KOKUDO

CORPORATE REPORT 2022

MOVE EARTH, MOVE EVERYTHING

日本国土開発 株式会社

経営理念

わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する

日本国土開発グループは、「機械施工」を普及させることを目的に建設機械の賃貸業からスタートし、戦後復興や日本のインフラ整備に貢献してきました。東日本大震災では、当社の原点である「復興への貢献」に立ち戻り、被災地の復興事業に取り組みました。これからも経営理念に掲げる「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現に向けて邁進していきます。

宮城県仙台市の「IZUMI PEAK BASE®（泉ピークベース®）」

CONTENTS

02 経営理念

価値創造の源泉

04 日本国土開発の歩み
05 前中期経営計画の振り返り
06 事業ポートフォリオ
07 バリューチェーン
08 国内外拠点・主要子会社

価値創造ストーリー

10 トップメッセージ
14 価値創造プロセス
15 2024年度までのミッションと数値目標
16 ステークホルダーエンゲージメント

価値創造戦略

18 長期ビジョンと中期経営計画
19 我々が目指す姿
20 「中期経営計画2024」のミッション
24 立ち向かう社会課題
25 外部環境認識
26 新たな事業モデルへの挑戦

日本国土開発のESG経営

28 日本国土開発のESG経営
29 マテリアリティ

各種データ

45 財務情報ハイライト
46 非債務情報ハイライト
48 会社概要・組織図
49 取締役紹介

編集方針

（発行年月：2023年3月）

本レポートは、日本国土開発グループの歩みや経営戦略、事業活動、SDGs・ESGの観点で推進している企業価値向上に向けた取り組み状況などをまとめています。2022年5月期（2021年6月1日～2022年5月31日）の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動報告も含んでいます。本レポートを通して、ステークホルダーの皆様の当社へのご理解が深まれば幸いです。なお、本レポート作成において、国際統合報告書評議会（IIRC）「国際統合報告書フレームワーク」、経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などの各種ガイドラインを参照しました。

Chapter 1

価値創造の源泉

CORPORATE REPORT 2022

日本国土開発の歩み 04
前中期経営計画の振り返り 05
事業ポートフォリオ 06
バリューチェーン 07
国内外拠点・主要グループ会社 08

日本国土開発の歩み

創業　建設機械で業界に革新をもたらす

1951年：建機賃貸業を開始（王子モータープール）

戦後の荒廃した国土復興を目的に、人力中心だった建設業の工事方式から建設機械を活用した工事方式への転換を図り、その普及を担うため、日本国土開発は1951年に創業しました。当社は、優秀な建設機械と技術の導入に重点を置き、これらをプールして貸与するレンタル会社として発足。「王子モータープール」を拠点に建設機械で土木事業を革新する“機械化センター”としての役割を果たすというのが、発足当初の経営方針でした。

転換　「機械力」を活かして総合請負業へ転身

1957年：日本初のリッパ工法を確立（横須賀火力発電所造成工事）

1953年の台風13号で被災した京都・桂川の河川復旧工事が当社初の請負事業です。その後、保有する建設機械などの「機械力」を活かし、黒部第四ダム大町ルート工事、横須賀火力発電所造成工事など徐々に請負業が増加。総合請負業への転身が進みます。

成長　建築部門が加わり業容が拡大

1970年：大阪万博でにぎわった吹田インターチェンジ工事

1960年代に入ると名神高速道路や東名高速道路をはじめ、東海道新幹線などの日本の高度成長を代表する公共インフラ整備に携わるとともに、1962年には建築部門や不動産部門を新設。重機土工主体の事業構造から業種を多様化し、大規模宅地造成やレジャー施設、ゴルフ場開発なども手掛けるようになり、業容を大きく拡大してきました。1990年代には売上高が3,500億円に達し、従業員も3,000人規模まで増加しました。

会社更生　会社更生法の適用を受ける

バブル崩壊により、建設工事の発注減、不動産価格の下落などが要因となり、1999年に会社更生法の適用を受け、東京および大阪証券所にて株式上場廃止となりました。

回帰　東日本大震災の復興に尽力

2015年：福島県南相馬市での災害廃棄物処理業務

2003年に会社更生が終結し、新しい日本国土開発はスタート。2011年に発生した東日本大震災において創業時の「国土復興」に立ち戻り、被災地の復旧復興に取り組みました。

挑戦　再生可能エネルギー事業に参入

2013年：太陽光発電事業に参入（アンビックスソーラー富里）

2013年には自社事業としての太陽光発電事業に参入したほか、超高層建築などのノウハウを有する東海興業の事業の譲受などで、新領域への挑戦を進め、業績が回復していきます。

復活　東京証券取引所第一部に再上場

2019年：20年ぶりに再上場（東京証券取引所）

2019年には悲願だった東証1部（現在はプライム市場）への再上場を果たすとともに、健康経営・働き方改革にも注力。2020年から2年連続で経産省・東証から「健康経営銘柄」に選出されました。

沿　革

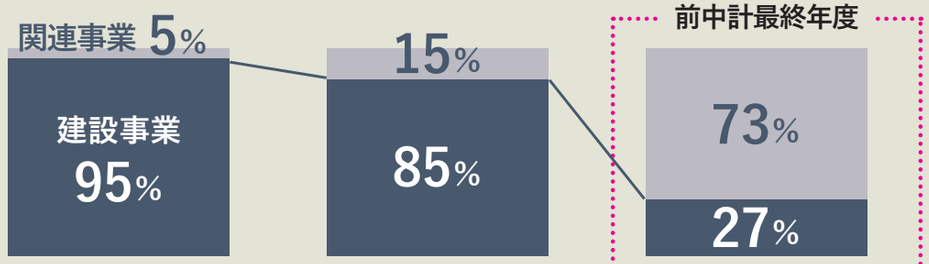
1951年	吉田茂首相の提唱により、工事の機械施工を開拓・普及する目的で設立。賃貸営業開始（稼動機械ブルドーザ他13台）
1953年	台風13号の被災地・京都で河川復旧工事を受注（初の請負業）
1956年	黒部第四ダム 大町ルート工事を受注
1957年	横須賀火力発電所造成工事において日本初のリッパ工法を確立
1962年	建築部を新設
1964年	東京証券取引所市場第一部に上場
1968年	世界初の水中ブルドーザの実証実験を実施
1969年	東京証券取引所の信用銘柄に指定
1970年	大阪証券取引所第一部に上場
1973年	重機施工部門が独立して国土開発工業㈱が設立
1981年	技術研究所を開設
1999年	会社更生手続き開始、東京および大阪証券取引所にて株式上場廃止
2001年	コクドビルエース㈱（旧日本アドックス㈱）設立
2003年	会社更生手続終結
2011年	東日本大震災が発生、復旧復興事業に尽力
2013年	自社事業による太陽光発電事業に参入
	マンション建設などの東海興業㈱を事業譲受し、超高層建築に挑戦
2016年	当社の低床免震システムが床免震で日本初の一般評定を取得
	福島エコクリート㈱設立
2017年	関連事業本部を設置
2018年	「健康経営宣言」を制定
2019年	東京証券取引所市場第一部に上場
	R&D拠点「つくば未来センター」開設
2020年	「松島どんぐり太陽光発電所」竣工
	バングラデシュ水処理プラント竣工
2021年	経済産業省・東京証券取引所から「健康経営銘柄」に2年連続で選定（2年連続は建設業で初）
	創立70周年記念事業として、35年ぶりに作業服を全面リニューアル
	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同
2022年	東京労働局の長時間労働の削減に向けて取り組む「ベストプラクティス企業」に選定
	東京証券取引所の再編に伴い、プライム市場に上場市場区分を変更
	仙台市に温泉施設を伴うキャンプ＆ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE」開業
2023年	パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「SBT」の認定取得

前中期経営計画の振り返り

※当社の事業年度は毎年6月1日から翌年5月31日まで

震災復興事業の収束を見越し、前中期経営計画で進めてきた事業ポートフォリオ改革が着実に進行しました。関連事業（不動産開発事業・エネルギー事業）は、3年間で会社を支える利益の柱に成長し、計画の最終年度である2022年5月期では全体の連結営業利益の73％を占めました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は計画通り達成しています。

営業利益の構成割合



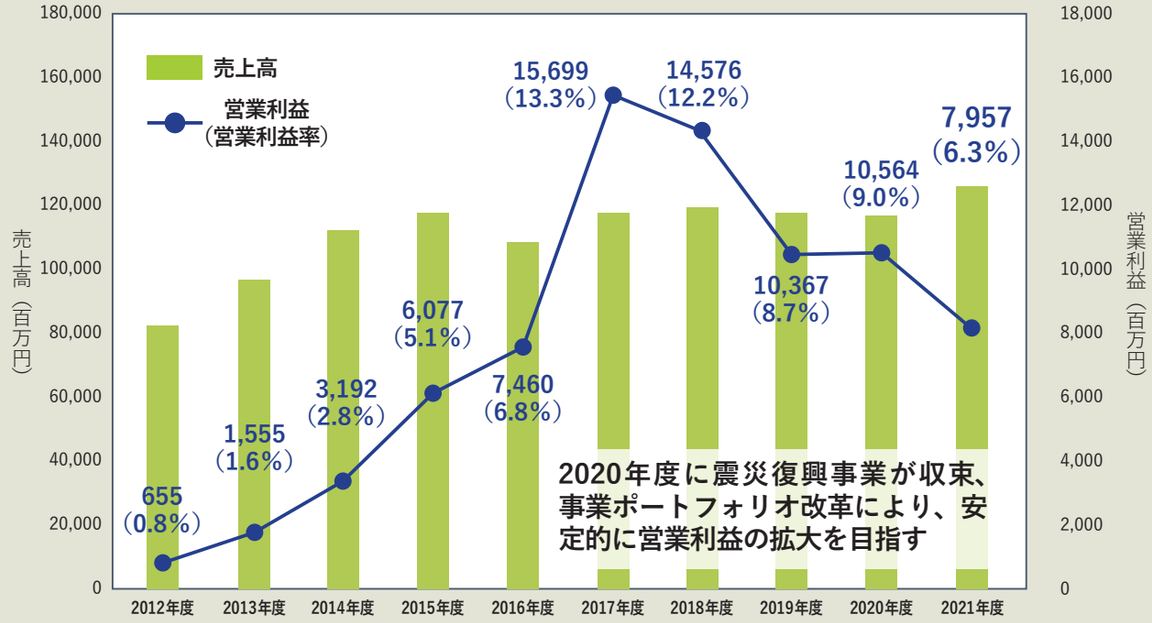
2019年度	2020年度	2021年度
98億円（予想）	95億円（予想）	100億円（中計目標）
104億円（実績）	106億円（実績）	80億円（実績）

親会社株主に帰属する当期純利益

81億円（予想）	65億円（予想）	68億円（中計目標）
80億円（実績）	77億円（実績）	74億円（実績）

2021年度指標

指標項目	目　標	実　績
ROE	8%以上	9.7%
自己資本比率	45%程度	51.2%
配当性向	30%	32.1%



前中期経営計画を概ね達成

- 震災復興事業の収束を見越し、前中期経営計画で進めてきた事業ポートフォリオ改革が着実に進行
- 関連事業（不動産開発事業・エネルギー事業）は3年間で会社を支える利益の柱に成長
- 2021年度の親会社株主に帰属する純利益は計画を達成

事業ポートフォリオ

関連事業

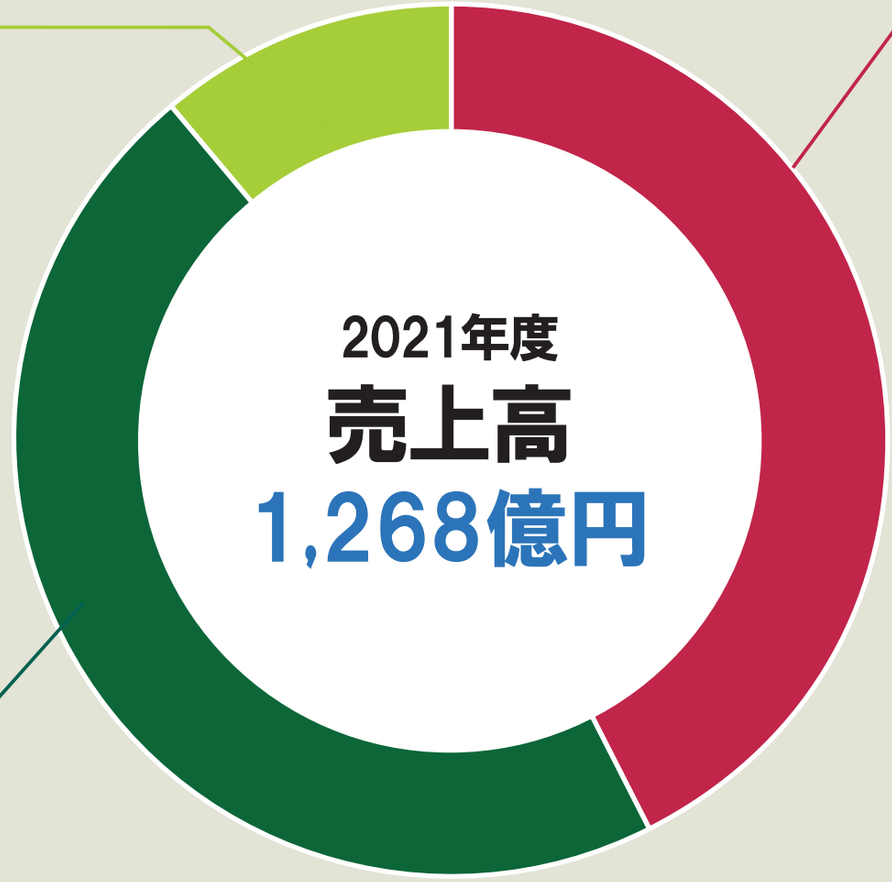
売上高　138 億円
営業利益　58 億円

- 不動産開発事業、不動産投資・賃貸事業、土地区画整理事業などを展開
- 自社事業による太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの事業展開

土木事業

売上高　541 億円
営業利益　6 億円

- ダム、河川、トンネル、道路、上下水道、造成工事などの社会基盤整備関連工事
- 独自技術である回転式破砕混合工法を使った環境配慮型工事、災害復興関連工事



建築事業

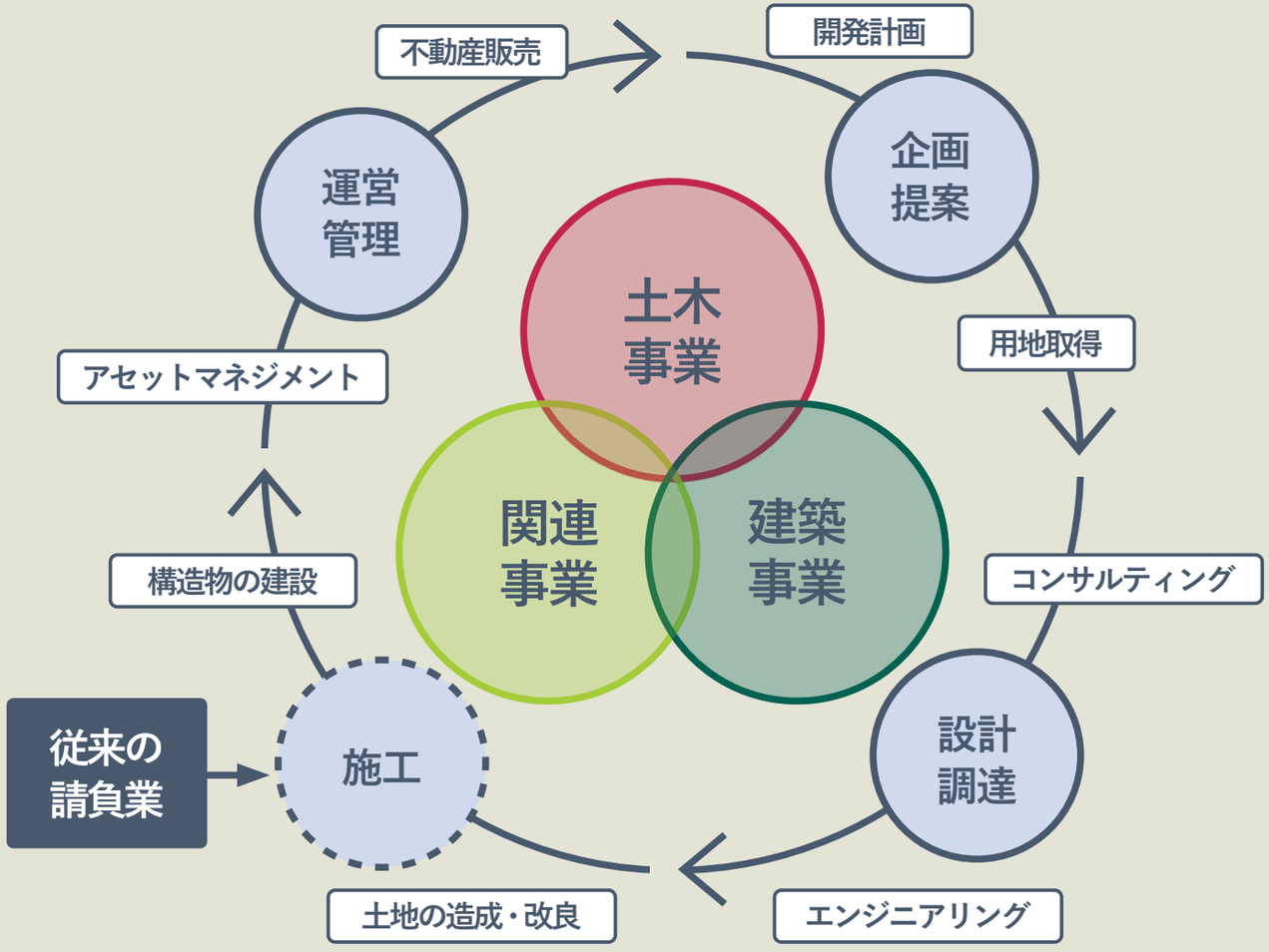
売上高　589 億円
営業利益　15 億円

- 住宅、事務所、店舗、工場、倉庫などの設計・施工
- 保有技術を活用した超高層建築、大スパン建築
- 独自技術の床免震システムの事業展開

※日本国土開発の事業年度は毎年6月1日から翌年5月31日です。本レポートの事業年度は全てこれに準じます。また、本レポートの業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

バリューチェーン

日本国土開発グループのビジネスは、ここ数年で大きく変化しました。これまでは請負業の施工分野を事業の中核としてきましたが、不動産開発や再生可能エネルギーなどを手掛ける「関連事業」の拡大により、川上の「企画提案」から「設計調達」、川下の「運営管理」まで一気通貫した事業展開が可能となってきました。このバリューチェーンを生かした三事業連携による「土地区画整理事業」を推進し、景気に左右されない安定した事業基盤の構築を推進していきます。



三事業連携による「土地区画整理事業」

土木・建築・関連の各事業本部の技術や知見、ノウハウを融合した取り組みを推進しています。特に、「土地区画整理事業」では、それぞれの強みを生かして、土地探索から事業運営までのトータルソリューションで「もっと豊かな社会づくり」に貢献していきます。現在、千葉県柏市にて30ヘクタールの区画整理事業を推進しており、その他にも宮城県松島町にて「松島イノベーションヒルズ」、埼玉県や千葉県での事業参入も計画しています。

◆千葉県柏市の土地区画整理事業

開発計画の提案（工事着手は2019年3月）

土地の造成・改良工事

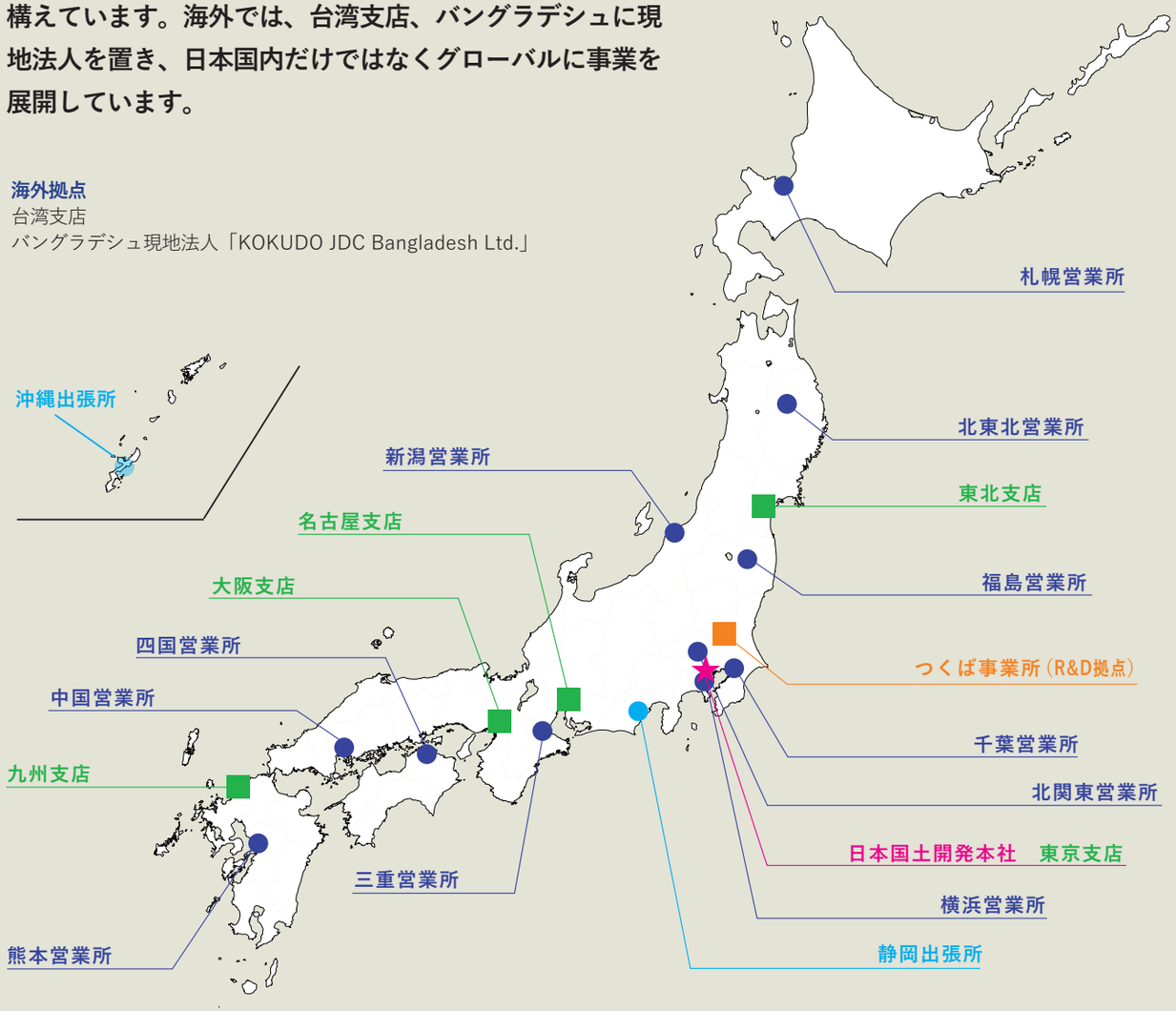
不動産の引渡（その他にも運営・管理・販売）

構造物の建設

国内外の拠点

日本国土開発グループは、東京、東北、大阪、名古屋、九州の支店を起点に全国に11か所の営業所と2出張所を構えています。海外では、台湾支店、バングラデシュに現地法人を置き、日本国内だけではなくグローバルに事業を展開しています。

海外拠点
台湾支店
バングラデシュ現地法人「KOKUDO JDC Bangladesh Ltd.」



主要グループ会社

国土開発工業株式会社

土工技術力を生かした「重機土工」、建設発生土を有効活用する「土質改良」、太陽光発電所の設計・建設・メンテナンスを実施する「自然エネルギー」、シールドマシンなどを製造する「機械製造」の4領域を全国で展開

土地造成工事

コクドビルエース株式会社

建物のリニューアルやリノベーション工事、耐震補強や免振工事のほか、HACCP、FSSC22000などに対応した食品工場改修も展開

耐震補強工事

食品工場の改修

福島エコクリート株式会社

人工砕石製造プラント（左上は石炭灰リサイクル砕石）

火力発電所から発生する石炭灰などを主原料にした人工砕石を製造し、産業副産物の「地産地消」として福島県内の復興事業をはじめとした多くの建設工事に供給

海洋工業株式会社

動圧密工法、リフューズプレス工法、D-BOX工法、ツイスター工法などの地盤改良工事のほか、地盤、環境調査および計測・設計・施工のワンストップサービスを提供

動圧密工法の工事の模様

藤信化建株式会社

土木関係（地下鉄・電信電話・電力・トンネル・ダム）の地下構造物防止水工事業を展開。今後は防水・止水のパイオニアとして、土木リニューアル市場での事業拡大を推進

地下構造物防止水工事の模様

Chapter 2

価値創造ストーリー

CORPORATE REPORT 2022

Top Message 10
価値創造プロセス 14
2024年度までのミッションと数値目標 15
ステークホルダーエンゲージメント 16

Top message

日本国土開発株式会社
代表取締役社長
社長執行役員 CEO
朝倉 健夫

ゼネコン型請負企業から脱却し、外部要因に左右されない収益構造を構築する

日本国土開発は、2030年までの長期ビジョン「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を昨年７月に発表しました。

この『先端の建設企業』とは何か。我々が思い描いているのが、①「機械化・DX」による省人化技術で生産性の向上に取り組み、②「働き方改革」で社員が安全で働きやすい会社となり、③我々が持つ「変化対応力」で強靭な事業ポートフォリオを構築することです。これらを確立した『先端の建設企業』となり、世の中のありとあらゆる社会課題を解決し、地球規模で新しい価値を提供する企業を目指していきます。

なぜ、このような長期ビジョンを策定したかと言いますと、請負業であるゼネコンというビジネスモデルが、これまで通りに立ち行かなくなってきたことが挙げられます。

当社の土木事業や建築事業の建設分野、いわゆるゼネコン領域は、国内外の景気動向や資材・原料高、社会ニーズの変化などの外部要因に大きく左右されます。基本的に請負業であるゼネコン領域は、お客さまが要望した構造物を建設するわけですから、世の中の変動によりお客さまのニーズや市場価格などに変動があれば、それに従わなくてはなりません。そういう意味では、ゼネコン領域はいろいろな外部要因に追随できるビジネスモデルにはなっておらず、これに対して当社にしかできない建設分野における“独自の強み”を持つこと、そして、建設分野以外の事業の収益による補完関係を構築し、世の中の変動に強い企業体を確立することが、今後の日本国土開発の目指す姿だと考えています。

我々の目指す姿 ▶ P.19

私は2013年の社長就任時から、この外部要因の変化に対応できるよう、建設分野以外の事業において、どうやって収益を得るかをということに取り組んできました。自社開発による太陽光発電などを中心とした再生可能エネルギー事業による安定収益の確立や、不動産への投資・開発・管理・販売などを行い、そのリターンで収益を稼ぐ不動産開発事業など、土木・建築以外の新たな事業である「関連事業」の成長を推進し、事業ポートフォリオ改革に注力してきました。

お蔭様で、関連事業は前中期経営計画（2019年度～2021年度）の3カ年で会社を支える利益の柱に成長し、2021年度では全体に占める連結営業利益の割合は73％に成長しています。

前中期経営計画の振り返り ▶ P.5

建設の機械化・DXによって“独自の強み”を創出して日本のみならず世界の建設業を変えていく

建設以外の事業が成長したとしても、土木・建築をやめるわけではありません。建設分野においては、何でも請負うという全方位的な仕事のやり方ではなく、当社にしかできない“独自の強み”を創ること、いわゆる「USP（Unique Selling Proposition）」を創出することが必要不可欠であり、「中期経営計画2024」の主要なミッションです。当社グループの技術力や機械力を使って得意な領域を確立し、我々から営業に行かなくても仕事が舞い込んでくる、そのような状況を創り出す、その一つのキーワードが、機械化・DXによる『建設を人から機械へ』です。

当社は他のゼネコンとは異なり、大型機械のレンタル事業を通じた『建設の機械化』を目的として戦後すぐに創業した企業で、人力主体の工事方式から建設機械を活用した工事方式への転換という『建設業の生産性革命』を実現してきました。そして、戦後復興や高度成長期の社会インフラ整備、自然災害の復旧工事など、数多くの試練を自社が持つ機械力で立ち向かってきました。そのDNAは脈々と当社に流れており、2011年の東日本大震災においても我々の存在意義・使命として復旧復興事業に尽力し、特に福島県南相馬市においては約6,100ヘクタール（ha）を対象とした除染作業を担い、除染で発生した除去土壌などの一時保管、可燃性廃棄物の減容処理、土壌などの中間貯蔵などを実施してきました。また、台風や豪雨の被災地に対しては、当社が独自開発した「回転式破砕混合工法®（通称：ツイスター®）」を用いた河川堤防強化工事など、自然災害に対応できる技術力を持っています。

この独自の機械力を活用し、『先端の建設企業』というスローガンで建設に携わる人の3K（危険、キツイ＝長時間労働、給与が安い）労働を無くし、建設を変えていこうと動いています。具体的には、建設の機械化・DXを実践し、2024年度までに社員一人あたりの粗利益生産性を2021年度比で30％向上させることを目指しています。また、働き方改革や健康経営を推進し、2024年度までに現場週休2日達成率を100％（2021年度：77％）、男性育児休業取得率を100％（同60％）などの目標を掲げています。このような取り組みを進め、建設現場を安全で利益生産性に優れた職場に改革し、快適な労働環境と労働時間により高賃金の産業への転換を図り、これまで以上に高品質な建設の提供を目指していきます。

人々が生きていくためにインフラはなくてはならない存在です。その整備を担う建設業において、我々が目指す『建設を人から機械へ』が実現すれば、日本のみならず世界の建設業を変えることができると信じています。当社は再び『建設業の生産性革命』の実現に挑戦します。

「中期経営計画2024」のミッション ▶ P.20

回転式破砕混合工法（河川堤防工事）

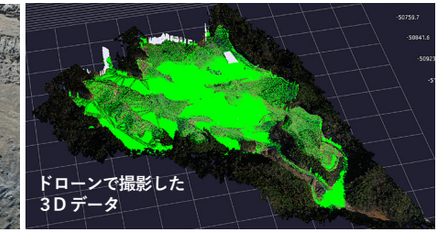
高含水比の粘性土にも対応でき、水害に遭った場所でガレキ混じりの不良土の土質改良、災害廃棄物分別を行うことができる

スクレーパ（大規模土地造成工事）

掘削、運搬、敷均し、締固めまで1台で4役を担い燃料消費量の低減、作業員の省力化、工期の短縮に貢献する

ドローン測量で得た3Dデータの活用

UAV（ドローン）測量による3次元地形データ、ICTや自社開発の防災システムなどのDXツールを活用し、効率的で安全な土地造成を実施



吸引取付機械（建築事業の機械施工化）

職人不足解消や工期短縮による生産性向上を図るため機械施工化を推進。吸引取付機械の活用による作業の効率化・安全性向上が図れる

建設請負ではなく、自らが事業を生み出して育てる
当社にしかできない“独自の事業領域”の構築を目指す

「中期経営計画2024」では、もう一つの大きなミッションとして「新たな事業領域を構築する」を掲げており、高付加価値が提供できる「強みのある領域」を創出して事業ポートフォリオ改革を進めていきます。当社の利益を支える柱として成長した関連事業の不動産開発、再生可能エネルギーのような、建設請負ではなく自らが事業を生み出して育てていくことを目指しています。

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー事業では、これまで当社グループは全国で2,300万m^3を超える太陽光発電に関連する土工事を手掛けており、施工累計実績は約1,300メガワット（MW）におよび、我が国の再生可能エネルギー事業の拡大に大きく貢献してきました。

2013年からは自社開発による事業参入を行い、EPC・発電事業者の両面で着実に実績・ノウハウを蓄積しており、現在施工中の案件も含めると累計で約96MWの自社開発実績を誇ります。

2023年4月以降の太陽光発電規模

- パネル容量：77.8MW（計11カ所）
- 年間予想発電量：87,234kWh ／年
- 一般家庭換算：29,078世帯*
- CO2削減量：45,355トン／年

再エネ事業の収益力

売電収入（約80MW）

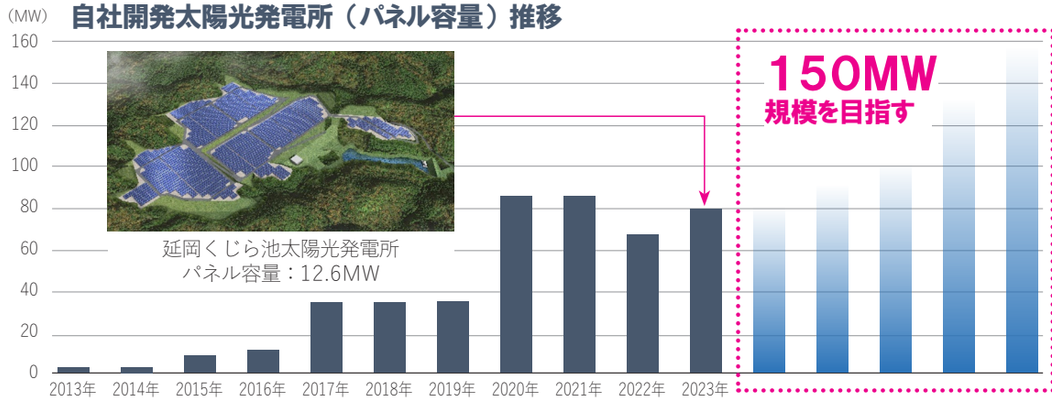
（仮定）FIT平均単価35円

約30億円/年間

2023年4月稼働予定の「延岡くじら池太陽光発電所」の売電収益を見込んだ数値

＊一般世帯あたり電気使用量は3,000kWh/年として算出

自社開発太陽光発電所（パネル容量）推移



3事業連携による土地区画整理事業

土木・建築・関連の3事業の技術やノウハウを融合した「土地区画整理事業」を推進している。それぞれの強みを生かし、川上の土地探索・用地取得などの「企画提案」から「設計調達」、川下の「運営管理」まで一気通貫したトータルソリューションで貢献する

千葉県柏市の土地区画整理事業

自社開発事業として保有している太陽光発電所は、景気変動の影響を受けやすい建設事業の下支えとして成長しており、将来の利益創出のための安定した投資財源にもなり得ることも強みです。2021年度に一部売却して投資財源を確保しましたが、2023年4月には新たに12.6MW規模のメガソーラーが売電開始予定で、これにより全国で78MW規模の太陽光発電所を運営することになり、売電収入は年間約30億円、CO_2排出量で4.5万トンの削減効果が見込まれます。

多くの行政や企業などが2050年までのCO_2排出の実質ゼロ宣言をしている中、今後も日本国土開発は、FIT・FIPおよびNonFIT案件の開発を進め、自社開発事業として150MW規模を目指していきます。

その一方で、日本国土開発ならではのバリューチェーンの確立に取り組んでいます。これまで当社グループは、請負業の施工分野を事業の中核としてきましたが、関連事業の拡大により、企画提案・用地取得の“川上”から、運営・維持管理の“川下”までの一気通貫した事業展開が可能となりました。現在進めているのが、３事業連携による土地区画整理事業です。

この土地区画整理事業では、出口戦略を見据えた提案ができることが大きな特徴で、3事業が連携して土地を最大限に有効活用することで付加価値の最大化を実現します。千葉県柏市では、30ha規模の区画整理事業を進めており、宮城県松島町でも70ha規模の工業団地「松島イノベーションヒルズ」を検討しているほか、埼玉県での事業参入も計画しています。

日本国土開発グループは土地区画整理事業において、土地探索から事業運営までのトータルソリューションを提案していきます。

地球環境保全▶ P.31　バリューチェーン▶ P.7

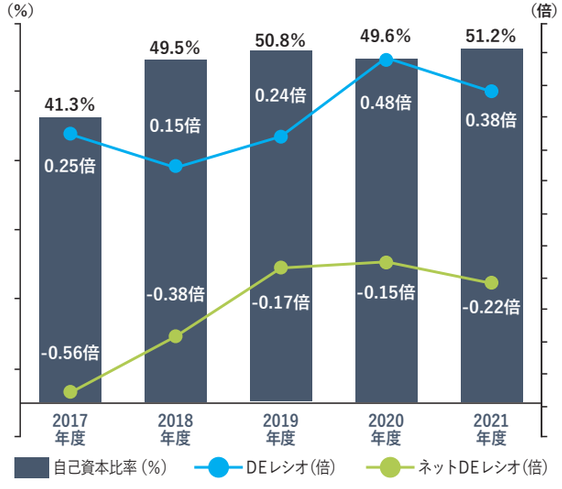
ステークホルダーに「経済価値」「社会価値」を提供するサステナブル経営を推進して『先端の建設企業』を目指す

当社グループの価値創造において、注力しなければならない問題として「サステナブル経営」の導入があります。我々の企業活動の利益による「経済価値」をステークホルダーにご提供することはもちろんのことですが、気候変動に対する脱炭素の取り組みや自然災害対策などの「社会的価値」の双方を実現するサステナブル経営を推進していかなければ、当社が『先端の建設企業』になることも、10年後、20年後も持続的に存続・成長することはできないと考えています。

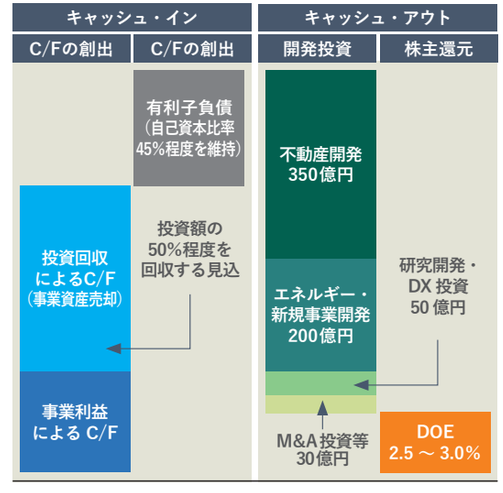
このサステナブル経営において欠かせないのが、健全な財務基盤です。日本国土開発は、前中期経営計画（2020年5月期～ 2022年5月期）までに、主力であった建設事業が着実に利益を積み増し、健全な財務基盤を構築してきました。今後の開発投資資金は現預金および資産売却による回収資金を充当することを原則としていきます。

この健全な財務基盤を維持した上で、関連事業において効果的に投資の回収を図り、関連事業の事業拡大、新規事業創出のための財源として再投資を行っていきます。また、手持現預金があることで投資の幅が広がり、好機を逃さないスピーディーな経営判断につながるものと考えています。安全性の指標として、ネットDEレシオはマイナス水準を維持しています。

自己株資本比率・DEレシオ・ネットDEレシオの推移



2024年度までの想定キャッシュフロー



なお、「中期経営計画2024」における2022 ～ 2024年度までの投資総額は、630億円を予定しており、不動産開発に350億円、エネルギー・新規事業開発に200億円、研究開発・DX投資に50億円、M&A投資などに30億円を想定しています。

投資戦略▶ P.23

「気候変動問題」「2030年問題」の解決に取り組み経営理念の「もっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現する

これから誰も経験したことがない激変の時代がやってくると感じています。地球温暖化の進行は止まらず、地球規模の異常気象による大災害が増加し、海面上昇などで沿岸部の都市が水没することも現実的になりつつあります。これに干ばつなどによる食糧人口問題を合わせて考えると、人類の大きな危機に差し迫っているように感じています。

その中で我々は、立ち向かう社会課題として「気候変動問題」「2030年問題」の解決を掲げています。気候変動問題では、脱炭素社会の実現に向けて自社のCO_2排出量削減の目標として、2030年までにScope1,2で2020年度比42％の削減、Scope3においては同25％の削減を掲げており、SBTイニシアチブから認定を取得しました。一方、事業活動では建設現場での機械化・DXによるCO_2削減効果を検証し、より環境に優しい事業運営を進め、再生可能エネルギーの事業拡大による脱炭素社会の実現に向けた取り組みも加速させていきます。

2030年問題では、人口減少問題や都市と地域の格差、インフラ更新などに着目しており、我々のノウハウと知見を組み合わせて、全国に1,700ある地方自治体の「地域の課題解決パートナー」として新たな事業モデルを構築していく方針です。2021年7月に宮城県仙台市に開業したキャンプ＆ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE」を地域活性化や未来の働き方のテストフィールドとして活用し、地域振興や地域の街づくり事業も積極的に推進していきます。

日本国土開発は、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会に貢献する」を実現するために、世の中のありとあらゆる社会課題を解決する『先端の建設企業』を目指していきます。

代表取締役社長
社長執行役員 CEO　朝倉 健夫

価値創造プロセス

日本国土開発グループは、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を社会使命に掲げ、保有する経営資源を用いて、「災害に強い社会の構築」「社会全体の環境負荷低減の実現」「経済的付加価値の再配分」などの社会的価値を創造する企業活動を推進しています。

日本国土開発が創出する社会的価値

社会価値	環境価値	経済価値
すべての人が安全で安心に暮らせる「災害に強い社会」を構築する	環境に配慮した「街づくり」を担い、社会全体の環境負荷低減を実現する	ステークホルダーに対する経済的付加価値の再配分を実施する

外部環境認識

▶P.25

外部環境認識

- 新しい資本主義
- 景気の動向
- 建設業界の動向

メガトレンド

- 脱炭素社会
- 異常気象
- 環境保全
- 人口減少
- 地域格差
- インフラ更新

リスク　機会　対応

投入資本関連

▶P.15

財務資本
- 健全な財務体質と安定した収益基盤の確立

製造資本
- ICTによる省人化と安全性向上

知的資本
- 自動化・省力化など生産性を向上する差別化技術および現場施工に密着した技術に注力

人的資本
- ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

社会関係資本
- コーポレートガバナンスの強化
- 全ステークホルダーとの信頼関係の構築・強化

自然資本
- 脱炭素社会実現のための施策実行

マテリアリティ

地球環境保全 ▶P.30-31
脱炭素社会の実現

自然災害対応 ▶P.32-33
防災・減災・国土強靭化への貢献

技術開発 ▶P.34-35
ICT ×マシナリーによる技術・生産性の提供

品質・安全性 ▶P.36-37
品質管理・安全管理の徹底

社員の幸せ ▶P.38-39
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

公正な取引 ▶P.40-41
公正で強固なサプライチェーンの構築

企業統治 ▶P.42-43
ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

ビジネスモデル

「中期経営計画2024」のミッション ▶P.20-23

独自の強みを創る

▶P.06-08

機械・DX化 R&D

建設事業

企画提案・設計施工・運営管理までの強固なバリューチェーン

関連事業

新事業創出 投資拡大

❶ 建設を「人」から「機械」へ
建設の機械化・DX 化を実践し、社員一人の粗利益生産性を2021年度比 30%向上させる

❷ 新たな事業領域を構築する
高付加価値が提供できる「強みのある領域」を創出し、事業ポートフォリオ改革を推進

経営基盤強化　ESG 経営　人財戦略　DX 戦略　資本戦略

業績推移と見通し ▶P.45

単位：百万円	2019年度事績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度予想
売上高	118,529	117,803	126,790	171,000
営業利益	10,367	10,564	7,957	9,000
ROE	12.1%	10.9%	9.7%	＊＊＊
自己資本比率	50.8%	49.6%	51.2%	＊＊＊

あるべき姿

長期ビジョン ▶P.18-19

社会課題を解決する「先端の建設企業」

先端の建設企業とは ▶P.19

機械化・DX 化 で「省人化などの生産性向上」に取り組み、

働き方改革 で「安全で働きやすい会社」となり、

変化対応力 で「強靭な事業ポートフォリオ」を構築する企業を目指す

立ち向かう社会課題 ▶P.24-26

気候変動問題　2030年問題

経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」

2024年度までのミッションと数値目標

2021年度の実績数値と2024年度までの「中期経営計画2024」のミッションにおける価値創造の取り組みと数値目標は下記の通りです。

項目	2021年度実績数値（一部は過去３カ年の数値）		「中期経営計画2024」のミッション	2024年度までの数値目標
財務資本関連 業績関連 投資計画 配当性向	●健全な財務体質と安定した収益基盤の確立	●営業利益：80億円 ●ROE：9.7％ ●配当性向：32.1％ ●過去3カ年の投資総額：341億円	**安定的な資金確保・機動的な投資** ●開発投資を拡大し、ストックビジネス構築による安定収益基盤拡大と資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図る ●株主資本を基準とする「DOE」を採用。安定的な株主還元を実行	●営業利益：110億円 ●ROE：10％水準 ●DOE：2.5～3.0％ ●3カ年の投資総額：630億円
製造資本関連 機械・DX化 安全な職場	●ICTによる省人化と安全性向上	●度数率*：1.12 ●墜落・建設機械による休業4日以上の災害：3件	**利益生産性の向上、働きやすい安全な現場の構築** ●建設の機械化・DX化を実践して利益生産性の向上を図る ●「人」が行う作業を「機械」に置き換え、担い手不足の解消、重労働からの解放、安全な職場を構築する	●粗利益生産性：2021年度比30％向上 ●度数率：0.80以下 ●墜落・建設機械による休業4日以上の災害：0件
知的資本関連 R&D戦略 知財戦略	●自動化・省力化など生産性を向上する差別化技術および現場施工に密着した技術に注力	●過去3カ年の研究投資額：26億円 ●研究開発者の総数：37人 ●国内特許所有数：76件	**差別化技術の研究開発とそれを活用した知財戦略** ●R&D拠点「つくば未来センター」による土工技術のICT化、機械化施工の推進、新たな環境技術の開発 ●省人化、脱炭素に関する知的財産権の取得	●3カ年の研究開発・DX投資額：50億円
人的資本関連 人財戦略 働き方改革 健康経営	● ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	●現場週休 2日達成率：70％ ●男性育児休業取得率：60％ ●2次健康診断受診率：98.9％ ●女性管理職比率：2.2％	**働き方改革・健康経営と人財育成体系・キャリアパスの充実** ●働き方改革や健康経営、女性活躍推進などを積極的に推進し、NO.1のホワイト企業を目指す ●次世代の経営幹部育成、利益を生み出す人財・事業の創出	●現場週休 2日達成率：100％ ●男性育児休業取得率：100％ ●2次健康診断受診率：100％ ●女性管理職比率：3.0％
社会関係資本関連 企業統治 公正な取引	●コーポレートガバナンスの強化 ●全ステークホルダーとの信頼関係の構築	●社外取締役の割合：42.9％ ●安全協力会の正会員：809社	**公正で透明性のある企業経営の実践** ●ガバナンス体制の強化、社外取締役の増加を推進 ●協力会社との公平公正な取引関係の下での信頼関係を強化 ●ステークホルダーエンゲージメントのさらなる充実	●社外取締役の割合：50％以上
自然資本関連 脱炭素 環境保全	●脱炭素社会の実現のための施策実行	●サプライチェーンのCO_2排出量 Scope1,2：56,212 t-CO_2 Scope3：2,585,650 t-CO_2	**CO_2などの温室効果ガス削減目標の実現** ●2030年度までのCO_2排出削減目標を設定し、気候変動問題の課題解決に貢献する ●再生可能エネルギー関連のビジネスの拡大	●2030年度までのCO_2排出削減目標 Scope1,2：2020年度比で42％削減 Scope3：2020年度比で25％削減 ※2020年度Scope1,2：49,568 t-CO_2、同Scope3：3,734,469 t-CO_2

※**度数率**：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生の頻度を表す

ステークホルダーエンゲージメント

日本国土開発グループは、さまざまなステークホルダーとの対話を重視しています。その対話で得られたご意見や評価などを基に、当社グループの課題の把握に努め、今後の改善点などに生かしていきます。各ステークホルダーへの取り組みは下記の通りです。

主なステークホルダー	頻度	取り組みの概要	具体的な活動
お客さま （施主・発注者など）	随時	お客さまのニーズや課題解決に対応できる技術や工法の開発、高い品質管理に基づく施工に取り組み、顧客と社会から高い評価を得る構築物を提供することを目指しています。	●各種営業活動 ●現場見学会の実施 ● R&D 拠点「つくば未来センター」の見学会 ●品質マネジメントシステム「ISO9001」の運用 ●大災害後の点検（土砂災害の盛土緊急点検など）
協力会社	定期的 随時	日本国土開発グループは、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を積極的に推進しています。特に施工に直接携わる協力会社との連携を強固にするために、全国各地域に安全協力会を設置しており、パートナーシップをより一層強化していきます。	●安全協力会（全国 6 か所）の安全大会の開催（各年 1 回） ●安全パトロールの実施 ●国土優良職長認定制度（協力会社の職長表彰制度） ●「パートナーシップ構築宣言」への参画 ●健康経営のコンサルティング支援
従業員	定期的 随時	「ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性と受容）」を重要な経営戦略として位置づけ、多様な人財が能力を最大限発揮できる企業風土の醸成や環境整備に取り組みます。	●社内報の発行（月刊） ●全社員が会社への要望を自由に提起できる「社長向け目安箱」の設置 ●従業員満足度調査の実施 ●社員が組織するコミュニケーション協議会との労使関係・労働環境について協議
株主・投資家	定期的 随時	日本国土開発グループは、株主や投資家の方々に当社を理解いただくために重要あるいは有益であると判断した情報につきましては、積極的かつ公平に開示しています。また、株主・投資家の方々からいただくご意見を経営戦略や各種施策に反映し、企業価値の向上に努めていきます。	●株主総会の開催（毎年 8 月に開催） ●機関投資家・アナリストへの決算説明会の実施（年 2 回） ●機関投資家・アナリストとの面談 ●株主通信の発行（年 2 回発行）、コーポレートレポートの開示 ●コーポレートガバナンス報告書の開示
地域社会	随時	日本国土開発グループの企業活動が地域社会に与える影響を理解し、雇用の創出、インフラ基盤の整備などの地域の課題解決や地域振興など、地域における共生と地域経済・社会の発展に対する持続的な貢献を推進しています。	●工事住民説明会の実施 ●現場見学会の実施 ●小学校等への当社社員による出前授業の実施 ●被災地支援活動（被災地での事業活動、本社などでの物産即売会開催）

Chapter 3

価値創造戦略

CORPORATE REPORT 2022

長期ビジョンと中期経営計画 18
我々が目指す姿 19
「中期経営計画2024」のミッション 20
立ち向かう社会課題 24
外部環境認識 25
新たな事業モデルへの挑戦 26

長期ビジョンと中期経営計画

前中期経営計画でも長期ビジョンに「建設×マシナリー× ICT」を掲げ、生産性向上を目的に機械化を推進してきましたが、今後はさらに DX（Digital Transformation）を加えて、新たな生産性革命の実現を目指します。そして、日本国土開発にしかない「独自の強み」を創出して建設事業に限らず新たな事業領域を構築し、一定領域でのシェアを高めることで当社グループ全体の高収益化を図ります。

一方、「中期経営計画 2024」は、建設事業の利益改善と関連事業の拡大を進め、新規事業創出に打ち込む期間とし、2027年度から新規事業が利益を創出する状態を目指して新たな事業ポートフォリオの構築を推進していきます。

◆長期ビジョンの位置づけ

経営理念	わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する
長期ビジョン（2030年度まで）	社会課題を解決する「先端の建設企業」
中期経営計画 2024（2024年度までの3カ年）	「独自の強み」を創る ❶建設を「人」から「機械」へ ❷新たな事業領域を構築する

◆ 2024 年度までの計数目標

2024 年度までに「ROE10%」水準の体制を再構築することを目標とします。株主還元については、目標とした配当性向 30%を継続的に実施してきましたが、今後は株主資本を基準とする「DOE」を採用します。各年度で「DOE2.5 ～ 3.0%」水準の達成を目標とし、合わせて機動的に自己株式を取得するなど中長期的な株主価値向上を目指します。

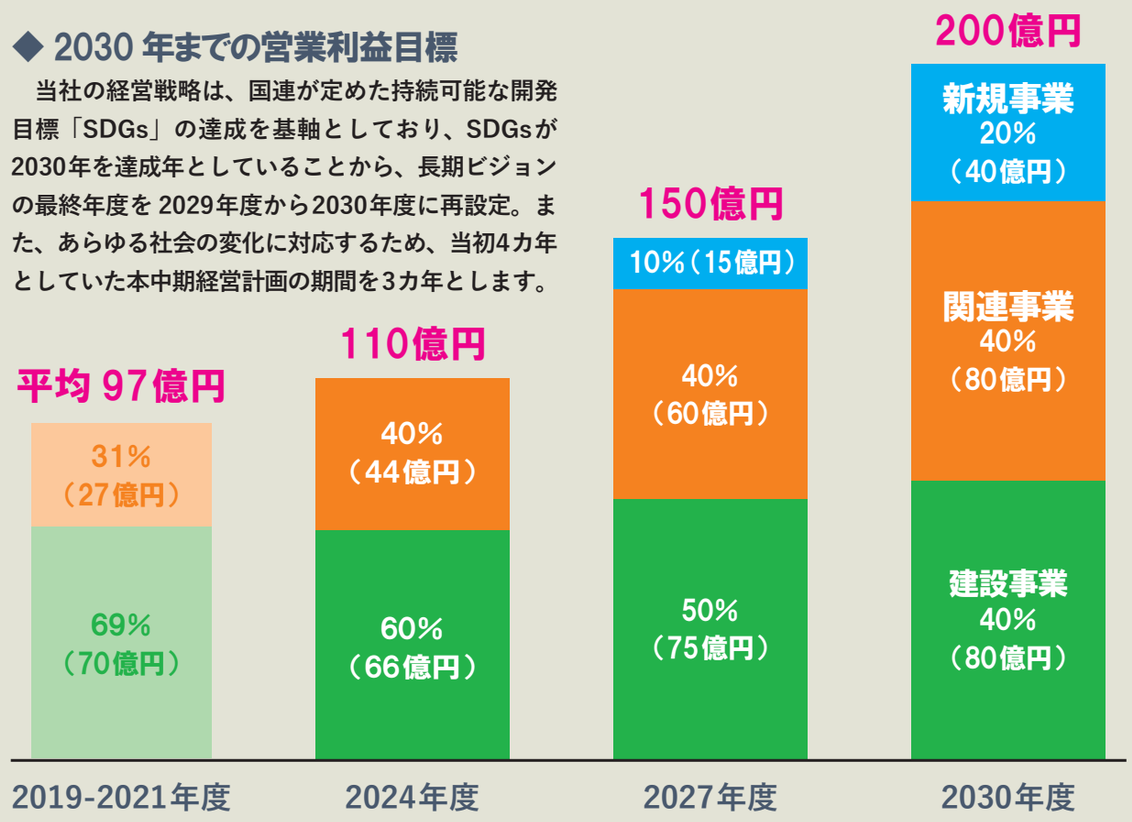
2022～ 2024年度の計数目標

ROE	DOE
10%水準 2019年度：12.1% 2020年度：10.9% 2021年度：9.7%	2.5~3.0%

※ ROE：親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ {(期首自己資本＋期末自己資本）÷ 2}
※ DOE：1 株当たり配当金÷ {(1 株当たり期首自己資本＋ 1 株当たり期末自己資本）÷ 2}

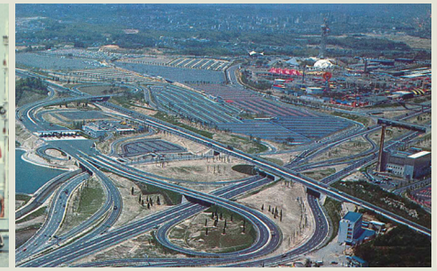
◆ 2030 年までの営業利益目標

当社の経営戦略は、国連が定めた持続可能な開発目標「SDGs」の達成を基軸としており、SDGsが2030年を達成年としていることから、長期ビジョンの最終年度を 2029年度から2030年度に再設定。また、あらゆる社会の変化に対応するため、当初4カ年としていた本中期経営計画の期間を3カ年とします。



我々が目指す姿

経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現する



当社創業の歴史は、戦後荒廃した国土の復興にあり、重機をオペレーター付きでレンタルする事業から始まりました。人力主体の工事方式から建設機械を活用した工事方式へ転換し、社会課題であった「建設業の生産性革命」を実現しました。我々は建設の機械化･DX 化を成し遂げ、再び「建設業の生産性革命」を社会に提供し、世の中の社会課題を解決する「先端の建設企業」となり、経営理念「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」を実現していきます。

日本国土開発が目指す姿

社会課題を解決する「先端の建設企業」

建設業の概念を超えた「先端の建設企業」となり、
世の中のありとあらゆる社会課題を解決し、
地球規模で新しい価値を提供する企業となる

「先端の建設企業」とは何か？

機械化･DX 化 で「省人化などの生産性向上」に取り組み

働き方改革 で「安全で働きやすい会社」となり

変化対応力 で「強靭な事業ポートフォリオ」を構築する

これらを支える 4 つの取り組みに注力する

ESG経営 ＋ **人財戦略** ＋ **DX戦略** ＋ **資本戦略**

「中期経営計画2024」のミッション

2024 年度までの「中期経営計画 2024」のミッションと各事業の方針、経営基盤強化については下記の通りに推進していきます。

「独自の強み」を創る　❶建設を「人」から「機械」へ　❷新たな事業領域を構築する

利益目標達成に向けて 3 カ年で成し遂げること

利益生産性の向上

建設の機械化・DX 化を実践し、社員一人あたりの粗利益生産性を 2021年度比 30%向上させる

「強みのある領域」の創出

高付加価値が提供できる「強みのある領域」を創出し事業ポートフォリオ改革を推進する

各事業の方針

建設事業

建設を機械化・DX化し、「独自の強み」を構築する

土木事業	機械力を武器に専門分野に特化したエンジニアリング＆コンストラクションで事業展開を推進
建築事業	機械化施工などの施工合理化を進めることで、独自の強みを創り、高収益化を実現する

関連事業

開発・投資を行い、収益拡大を実現する

不動産開発事業	不動産開発、投資事業拡大、土地区画整理事業推進
エネルギー事業	さらなる再生可能エネルギー事業の推進

新規事業・R&D 領域

社会の課題・ニーズに対応する事業創出

気候変動問題	2030年問題
・脱炭素実現 ・災害対策 ・環境保全	・担い手不足 ・地域活性化 ・インフラ更新

経営基盤強化

ESG 経営

脱炭素・働き方改革・企業統治の実践

脱炭素社会の実現	CO_2 などの温室効果ガス削減目標の実現
社員の幸せ労働・安全	働き方改革・健康経営を実践し、労働・安全に注力
企業統治	公正で透明性のある企業経営を実践

人財戦略

人財育成体系・キャリアパスの充実

キャリア自立支援　人財育成体系　経営幹部育成

- 上場企業・プライム市場企業としての整備基盤構築を進める
- 次世代の経営幹部育成
- 利益を生み出す人財・事業を作り出す

DX 戦略

企業活動のあらゆる業務の DX 化

経営システムの DX 化　現場業務の DX 化　建設機械の DX 化

- 新たに専門組織「DX 推進室」を設置
- 経営システムによる経営合理化
- 建設機械の DX化や業務改善を進め、全社の DX 化に取り組む

資本戦略

安定的な資金確保・機動的な投資

投資計画	開発投資を拡大し、ストックビジネス構築による安定収益基盤拡大と資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図る
株主還元	株主資本を基準とする「DOE」を採用し、安定的な株主還元を実行する

建設事業の取り組み

2024 年度までの「中期経営計画 2024」のミッションと各事業の方針、経営基盤強化については下記の通りに推進していきます。

土木事業

機械力を生かしたエンジニアリング＆コンストラクション

セグメント利益

2021年度実績	2024年度目標
6億円	38億円

- 機械化・DX 化の強化
- 関連会社の事業拡大
- EPC *の見地からの事業構築
- 地域課題解決のための連携推進
- 海外土木工事への参入

建設機械「スクレーパ」。最適掘削管理・最適運土速度・排土・敷き均し・転圧・品質保証管理をシステム化する取り組みを推進

※EPC：設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）の頭文字をとったもので、設計・調達・建設に関わる全てを一括して請け負う事業を指す

建築事業

新たな連携や機械化施工による高収益化

セグメント利益

2021年度実績	2024年度目標
15億円	38億円

- 差別化事業強化
- 地域ゼネコン・設計連携強化
- 利益構造の確立（基地スリム・現業強化）
- リモデル事業拡大（設備関連・創エネ連携）
- 創エネと連携した事業強化

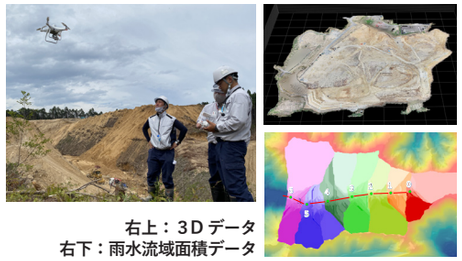
土木事業・関連事業と連携して推進してきた千葉県柏市の土地区画整理事業において、大型物流施設の建設を予定

※セグメント利益は売上総利益から販売費および一般管理費を除いた数値。営業利益は各セグメント利益の合計から調整額（新規事業費用、研究開発費など）を除いた数値

建設の「機械化・DX 化」を成し遂げ、「独自の強み」を創出する

土工現場の全面 ICT 化

UAV（ドローン）測量で得られるデータを活用し、現場重機作業の自動データ提供システムを開発中



右上：3D データ
右下：雨水流域面積データ

ツイスター新型機開発

独自開発した「回転式破砕混合工法（ツイスター®）」。現在、小規模の現場にも適した自走式の新型機を開発しており、量産化に向けて試運転中

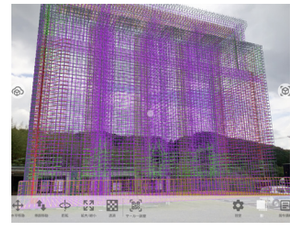
機械化施工の推進

上：柱鋼製型枠
右：吸引取付機械

建築事業の機械施工化を推進しており、今後は建設ロボットの導入も検討

MR・AIを使った配筋システム

配筋作業の計画や施工、出来形管理に MR や AI を導入。 AI で鉄筋の径やピッチを自動計測しており、作業の省人化に貢献



現場業務の DX 化

作業所では DX ツールを活用した業務改善に取り組んでおり、オンライン朝礼、デジタルサイネージ、安全関連システムなどを導入

スマートフォンから「オンライン朝礼」に参加できる
（左：内装業者、右上：躯体業者、右下：現場事務所）

関連事業と新規事業・R&D領域の取り組み

2024 年度までの「中期経営計画 2024」のミッションと各事業の方針、経営基盤強化については下記の通りに推進していきます。

関連事業

開発・投資を行い、収益拡大を実現する

セグメント利益

2019～21 年度平均	2022～24年度平均
27 億円	48 億円

＊不動産取引等では売り物によって営業利益が変動するため、各３カ年の平均値を記載

松島どんぐり太陽光発電所

不動産開発事業

- 不動産開発・投資事業の拡大
- 土地区画整理事業の着実な推進
- キャンプ＆ワーケーション事業の展開
- 創エネ・省エネ等環境に配慮した事業展開
- 不動産管理における DX の活用

エネルギー事業

- 既存 FIT、セカンダリー案件の獲得
- 新規 FIT（FIP）案件の推進
- NonFIT、自家消費案件の推進
- 小水力事業の推進

新規事業・R&D 領域

社会の課題・ニーズに対応する事業創出

長期ビジョンである「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を目指すため、日本国土開発が立ち向かう社会課題を設定。新たな事業モデルの創出に挑戦する

気候変動問題

2030年問題

▶P.23-25

新たな事業モデルに挑戦し、「独自の事業領域」を構築する

キャンプ＆ワーケーション施設

宮城県仙台市泉区の「泉ケ岳」に温浴施設を伴うキャンプ＆ワーケーション施設「IZUMI PEAK BASE®（泉ピークベース®）」を 2022 年７月に開業。当社が長年保有していた遊休地を有効活用するとともに、地域の新たな観光資源の創出を目的に整備を進めている。

マイクログリッド工業団地

地方自治体とタイアップをしたスマートグリッドによる都市開発を展開。宮城県松島町にて企業誘致を目的とした土地区画整理事業「松島イノベーションヒルズ」の整備を進めており、マイクログリッド工業団地として計画を推進している。

人財戦略

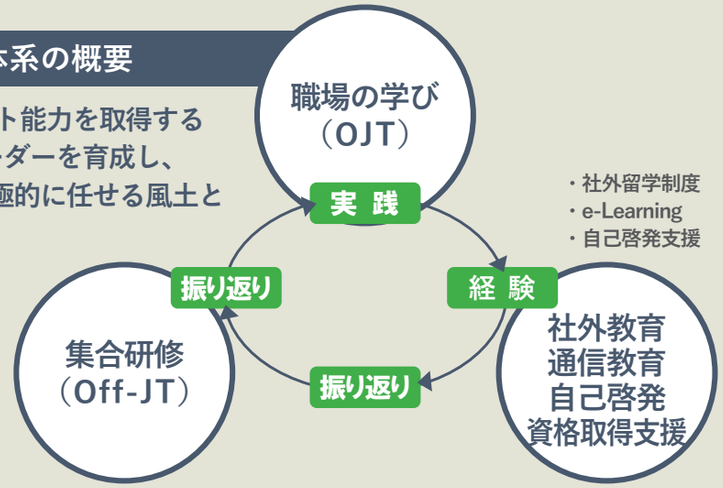
日本国土開発は、全社員がその能力を十分に発揮できるように各種の取り組みを進めています。目標とする「先端の建設企業」になるために、キャリアパス支援や、経営幹部の育成など人財育成体系を構築していきます。

人財戦略の方向性

❶ 基盤づくり	❷ 発　展	❸先端の建設企業へ
東証プライム市場の上場企業としての基盤整備を進める	・次世代の経営幹部育成 ・利益を生み出す人財と事業を創出する	「先端の建設企業」として、真のダイバーシティ＆インクルージョン組織となる

人財育成体系の概要

・仕事を通じて技術・マネジメント能力を取得する
・30 歳の所長やプロジェクトリーダーを育成し、若いうちから責任ある仕事を積極的に任せる風土と安心して任せられる体制を創る
・キャリア支援制度の充実
・次世代の経営幹部の育成



・社外留学制度
・e-Learning
・自己啓発支援

・階層別研修
・経営人財育成プログラム
・部門技術育成プログラム
・女性活躍推進の研修

◆社員エンゲージメントの向上

当社の将来の方向性を理解し、社員自らが積極的に考え貢献する意欲の醸成を図ります。利益生産性の向上、離職率の低下、若手社員の登用率増加に努めます。

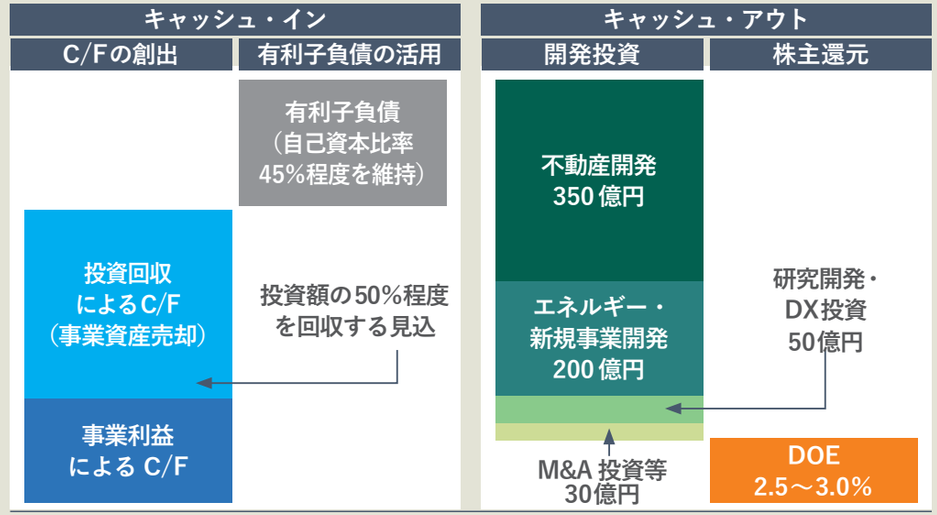
投資戦略

2024年度までの投資計画については、開発投資（不動産・エネルギー・新規事業）を拡大し、安定収益基盤のさらなる拡大と適時適切な資産の入れ替えによる資本効率の維持向上を図ります。業務の DX 化および R&D 投資も積極的に行い、建設事業の利益改善と新技術の開発を進め、M&A・アライアンスにも注力していきます。

◆投資実績と計画

投資内容	前中期経営計画・実績（2019～2021年度）	中期経営計画 2024（2022～2024年度）
不動産開発投資	138億円	350億円
エネルギー・新規事業開発投資	146億円	200億円
研究開発・DX 投資	26億円	50億円
M&A 投資等（海外事業含む）	31億円	30億円
投資額の合計	341億円	630億円

◆キャッシュフロー



立ち向かう社会課題

長期ビジョンで掲げた「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を目指すため、日本国土開発が立ち向かわなければならない社会課題を「気候変動問題」「2030年問題」として設定し、その社会課題の解決に全社一丸となって取り組みます。

気候変動問題

世界の平均気温は産業革命前よりもすでに 1 度上昇しています。昨今、**異常気象**による河川の氾濫や土砂災害、干ばつなどが多発しており、CO_2 などの温室効果ガスの排出は、地球温暖化の進行に最も影響をおよぼすと言われています。さらなる**気温上昇**を防ぐために、CO_2 排出量削減など**環境保全**の取り組みが求められています。

2030年問題

2030 年になると団塊世代が 80 代を迎え、団塊ジュニア世代が 60 代となってリタイアの時期を迎えます。**人口減少**により、建設業では担い手不足が深刻化するほか、**都市と地方の格差**がこれまで以上に広がり、地方経済の減退が大きな問題となります。加えて、高度成長期に整備された**インフラの老朽化**が進むなど、日本の社会基盤が大きく変化すると考えられます。

外部環境認識・社会課題に対するメガトレンド

日本国土開発グループの外部環境認識と、立ち向かう社会課題に対するメガトレンド、リスク、機会、その対応については下記の通りです。

外部環境認識

新しい資本主義

企業の目的は全てのステークホルダーへの価値提供に取り組むことであるという「ステークホルダー資本主義」に関する議論が国際的に活発化しています。国内では官民が連携した「成長」と「分配」の好循環を実現する「新しい資本主義」が提起され、賃金引き上げや人的投資のほか、地域活性化、気候変動問題などの社会課題の解決に向けた取り組みが加速しています。

景気の動向

ウィズコロナが新たな段階へ移行する中、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締めなどが続き、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっています。ロシアのウクライナ侵攻を背景にサプライチェーンの逼迫や資源高への懸念も高まっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。

建設業界の動向

東日本大震災の復興事業が収束し、東京オリンピックに代表される国家プロジェクトが終わりを迎え、国内建設市場は過渡期を迎えています。建設業界は時間外労働規制の猶予を与えられていた「働き方改革関連法」が2024年4月から施行されます。人財確保や労働環境の改善に向けた働き方改革のほか、ICT を活用した省人化など建設業界のDX化が求められています。

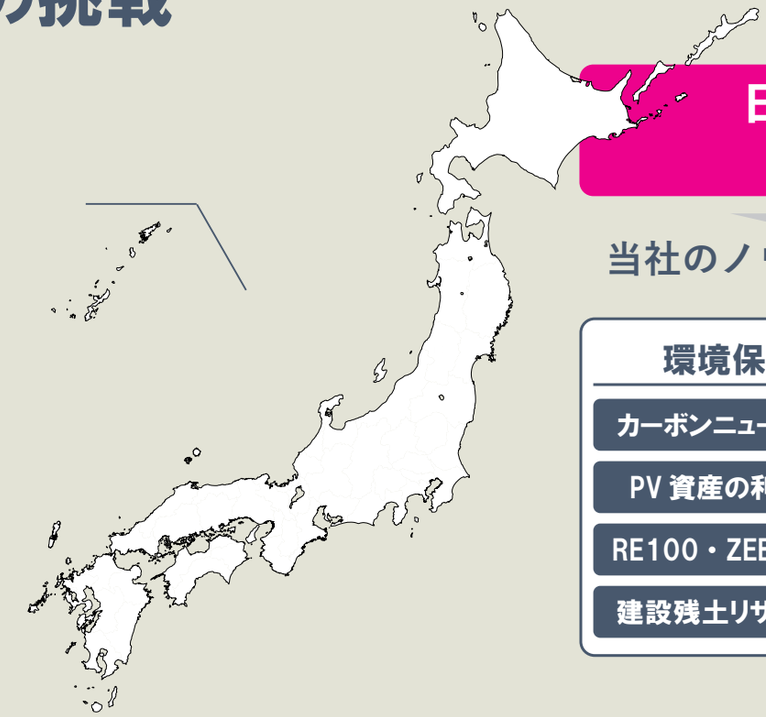
立ち向かう社会課題

	メガトレンド	リスクシナリオ	機会創出の具体例	日本国土開発の対応
気候変動問題	脱炭素社会	CO2 排出量規制	・再生可能エネルギーの需要拡大 ・カーボンニュートラルへの民間投資拡大	・太陽光以外の再エネ事業参入 ・ZEB･ZEH 推進と関連不動産開発への取り組み
気候変動問題	異常気象	自然災害の多発	・災害復旧・事前防災の需要拡大 ・水資源枯渇による水ビジネスの拡大	・ツイスター土質改良技術の普及拡大 ・バングラデシュでの水処理事業の発展と深化
気候変動問題	環境保全	化石燃料資材の規制	・環境配慮型施工の需要拡大 ・産業廃棄物リサイクルの需要拡大	・施工における重機のバイオ燃料使用、HV化 ・建設残土リサイクルへの参入
2030年問題	人口減少	担い手不足	・ICTなどによる省人化と安全向上ニーズ ・DX・健康経営などのコンサル業務	・機械化・DX化による建設分野の生産性向上 ・協力会社におけるイノベーションの推進
2030年問題	地域格差	都市と地方の格差拡大	・地域活性化への取り組みが拡大 ・コロナ禍による地方分散	・地域の「街づくり」「町おこし」に貢献 ・ワーケーション需要への注力
2030年問題	インフラ更新	インフラ老朽化	・補修や修繕の需要増によるリフォームやリノベーションのニーズ拡大	・土木構造物等の補修・修繕への展開 ・建築物のリモデル事業への注力

新たな事業モデルへの挑戦

長期ビジョンである「社会課題を解決する『先端の建設企業』」を目指すため、日本国土開発が立ち向かう社会課題を「気候変動問題」「2030年問題」として設定し、その社会課題の解決に全社一丸となって取り組みます。

具体的なアクションとしては、我々が持つ「環境保全」「地域活性化」「災害対策」のノウハウや知見を組み合わせて、日本国土開発にしかできない新しい事業モデルを構築し、日本全国の地方自治体に向けて持続可能なソリューションを提供する「地域課題解決パートナー」を目指していきます。



日本全国に約1,700ある地方自治体の「地域課題解決パートナー」を目指す

当社のノウハウを組み合わせて新しい事業モデルを提案する

環境保全		地域活性化		災害対策
カーボンニュートラル	×	地域の雇用創出	×	災害に強い街づくり
PV資産の利活用		地域の町おこし		事前復興
RE100・ZEB・ZEH		遊休地の活用		災害対応マシナリー
建設残土リサイクル		ワーケーション、キャンプ場		インフラ更新

新たな事業モデルの事例

新しい観光資源の創出支援

遊休地の活用 × 地域の町おこし × ワーケーション

「町おこし」を目的とした新しい観光資源の創出支援を推進。宮城県仙台市泉区の泉ケ岳でキャンプ＆ワーケーション施設を開発した。この事業モデルを全国展開していくことも検討している。

創エネ＆省エネ・ソリューション

カーボンニュートラル × 地域の雇用創出 × RE100 ZEB・ZEH

地方自治体とタイアップをしたスマートグリッドによる都市開発を展開しているほか、ZEB・ZEH・RE100サポートなどの提案による創エネ・省エネのトータルソリューションを提供する。

事前復興とインフラ更新

災害に強い街づくり × 災害対応マシナリー × インフラ更新

これまで培ってきた災害復旧復興や河川堤防強化に「機械力」を活用して「災害に強い街づくり」に貢献する。また、インフラ更新などリニューアル市場に対しても積極的に参入する。

マシナリーの新たな展開

ツイスター運用拡大 × グローバル展開 × 建設残土リサイクル

「回転式破砕混合工法（ツイスター）」について、河川処理市場でのプレゼンス獲得に向け、全国の建設会社への運用拡大を検討。建設残土リサイクルセンターを設置して資源循環事業に参入も進める。

Chapter 4

日本国土開発のESG経営

CORPORATE REPORT 2022

日本国土開発のESG経営 28
マテリアリティ 29

日本国土開発のESG経営

経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」のもと、人と自然のよりよい関係を追及し、快適な生活環境の実現に向け、行動の原点を「地球環境の改善と快適環境の創造」におき、循環型社会づくりへの貢献に取り組んでいます。

2019年3月の東京証券取引所第一部への再上場を通じてESG経営への取り組みを進め、健康経営や働き方改革で先進的な施策を展開し、企業ガバナンスの強化に努めてきました。

2020年からは国連が定める持続可能な開発目標「SDGs」が当社の経営理念と方向性を一にするものとして、SDGsの達成を中期経営計画の目標の一つとして位置づけ、社会課題の解決と事業の両立を企業の使命としています。このような中、足元の環境変化を踏まえ、あらためて当社グループのESG経営への取り組みの方向性を明確にするため、ESG経営上の重要課題（マテリアリティ）を7つの分野に特定しました。

「SDGs」達成を基軸にした事業展開

業界を横断する「課題」

- カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略への対応
- 健康経営と働き方改革の推進
- 建設技能者の処遇改善
- 適切な企業行動の確保

ステークホルダーの皆様からの「期待」

お客さま	● 確かな技術に裏付けられた課題解決の提案と実現
従業員	● 互いの個性を認め合い安全・安心して働ける職場 ● 多様な働き方を通じ、共に成長を実感できる仕事
協力会社	● 公平公正な取引関係の下での信頼関係の確立･強化 ● 当社と共に成長･発展するパートナーシップの実現
投資家株主	● 激変する環境下でのレジリエントな経営による企業価値の増大
地域社会	● 地域における共生と、地域経済・社会の発展に対する持続的な貢献

経営理念

わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する

経営方針

Active
若々しい感性で
新しい価値の実現に挑戦する

Creative
確かな技術と手造りの心で
快適な環境を創造する

Evolution
多様な個性と生き生きした社風で
共に進化する

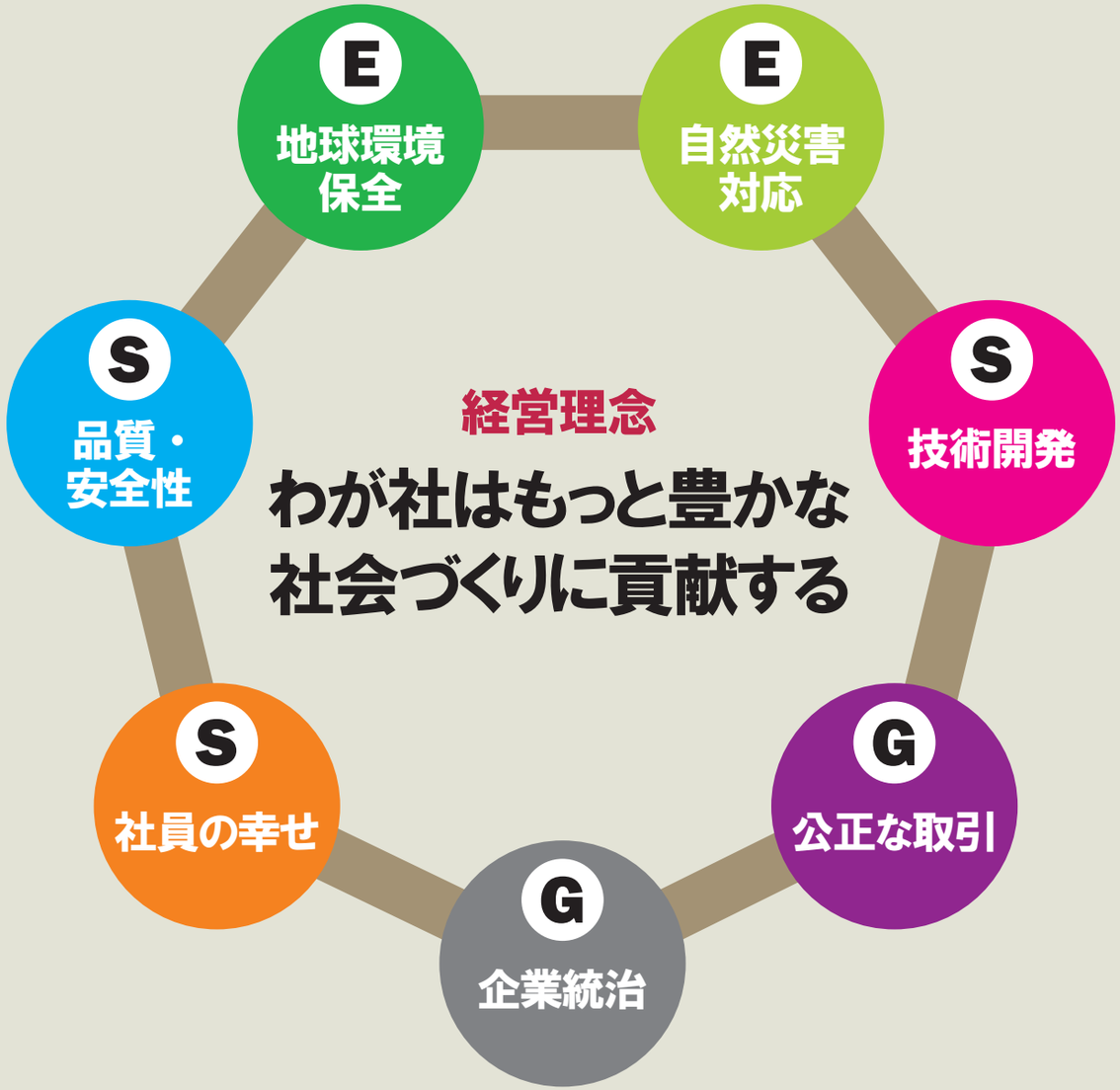
長期ビジョン

社会課題を解決する「先端の建設企業」

日本国土開発のマテリアリティ

- E 地球環境保全
- E 自然災害対応
- S 技術開発
- S 品質・安全性
- S 社員の幸せ
- G 公正な取引
- G 企業統治

日本国土開発のマテリアリティ



日本国土開発グループは、「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」との経営理念を中心的価値としながら、7つの分野のマテリアリティについて、それぞれに目指すべき取り組み方針を定めています。この方針に基づきながら、これまでの施策をさらに進化、高度化することで、当社の企業価値の向上を図りながら、ステークホルダーの皆様への社会的な価値の提供と、社会の持続的な発展への貢献を果たしていきます。

地球環境保全	脱炭素社会の実現
自然災害対応	防災・減災・国土強靭化への貢献
技術開発	ICT ×マシナリーによる技術・生産性の提供
品質・安全性	品質管理・安全管理の徹底
社員の幸せ	ダイバーシティ＆インクルージョンの推進
公正な取引	公正で強固なサプライチェーンの構築
企業統治	ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

地球環境保全　脱炭素社会の実現

地球温暖化による気候変動問題は深刻化しています。日本国土開発グループは、これまで培ってきた環境技術と太陽光発電を中心にした再生可能エネルギーを活用して、環境に配慮した「街づくり」を担い、社会全体の環境負荷低減を実現する取り組みを進めています。

■当社のCO_2 排出量削減目標がSBTイニシアチブの認定を取得

日本国土開発の2030年度までのCO_2排出量削減目標が、SBTイニシアチブからパリ協定における「産業革命前と比較して気温上昇を1.5℃未満に抑える水準と整合した目標」（以下、SBT1.5℃）の認定を取得しました。当社は、「Business Ambition for 1.5℃」にも署名しており、両方を行っているのは日本の建設業者（Company：Construction and Engineering）では初めてです。

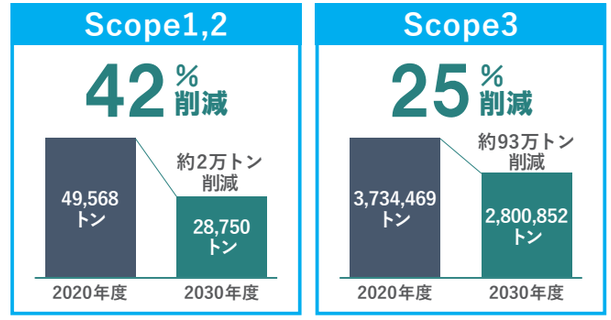
SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

BUSINESS AMBITION FOR 1.5°C

日本国土開発は、経営理念である「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」の実現に向けて、異常気象の誘発などの気候変動問題が大きな障害であることを認識し、2020年にESG経営に舵を切りました。脱炭素社会の実現を目指すため、具体的なCO_2排出削減目標としてSBT1.5℃を設定しました。　2030年度までの具体的な削減目標は、「Scope1,2」において2020年度比で1.5℃水準である42％削減（約2万トンのCO_2排出量削減）、「Scope3」ではWell Below 2℃水準である25％減（約93万トンのCO_2排出量削減）としており、全社を挙げて脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

Scope1,2（事業活動におけるCO_2排出削減）の大半を占める建設現場の燃料や電力消費に伴うCO_2排出は、電力の再生可能エネルギーへの転換や当社独自の回転式破砕混合機、スクレーパなどの高効率建設機器の導入により削減します。Scope3（サプライチェーンCO_2排出量のうちScope1,2以外の間接排出量）は、電炉材の積極的な使用やZEB（Net Zero Energy Building）の普及拡大により削減します。

2030年度までのCO_2 排出削減量（SBT認定）



※ SBT（Science Based Targets）：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を下回る水準（Well Below 2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

※ SBTイニシアチブ：CDP（旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、UNGC（国連グローバル・コンパクト）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が設立した共同イニシアチブ。企業に対して SBTの設定を推進している

※ Business Ambition for 1.5℃：UNGC、We Mean Business、SBTイニシアチブが主導する 2050年までに温室効果ガス（GHG）排出量を実質ゼロにすることを目指し、企業に科学的根拠に基づいた削減目標を設定するよう呼びかけを行うキャンペーン

具体的な取り組み

Scope1,2 対策メニュー
- 営業車などの HV・EV 化
- 現場重機のバイオ燃料使用、HV化
- 本社・支店・営業所・作業所の再エネ導入、廃棄物の削減
- 回転式破砕混合機（ツイスター）による CO_2 排出量削減
- スクレーパによる運搬車等の削減 など

Scope3 対策メニュー
- 省エネ設計、ZEB・ZEHの推進、創エネ導入提案
- 高炉鋼材から電炉鋼材への変更 など

掘削・運搬・敷均し・締固めの一連の土工作業を１台でこなせる重機。使用する重機の台数を少なくし、CO_2 排出量の削減を実現

回転式破砕混合工機（詳細は32ページ）

■再生可能エネルギー事業の展開

脱炭素社会の実現には、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの活用が必須です。当社における再生可能エネルギーとの関わりは、2010年に神奈川県内の太陽光発電所の建設に携わったことから始まりました。その後、全国の太陽光発電所79カ所（計1,294メガワット）の建設に関り、太陽光発電関連の土工事実績は累計2,359万㎥で、国内屈指を誇っています。

また、2013年からは自社開発による太陽光発電事業に参入しており、自社開発実績は現在施工中の案件を含めて累計12カ所・96MWに達します。自社運営の太陽光発電事業によるCO_2削減量は、2020年度で3万2,213トン、2021年度で4万5,164トンの削減効果がありました。

太陽光発電所の当社施工実績

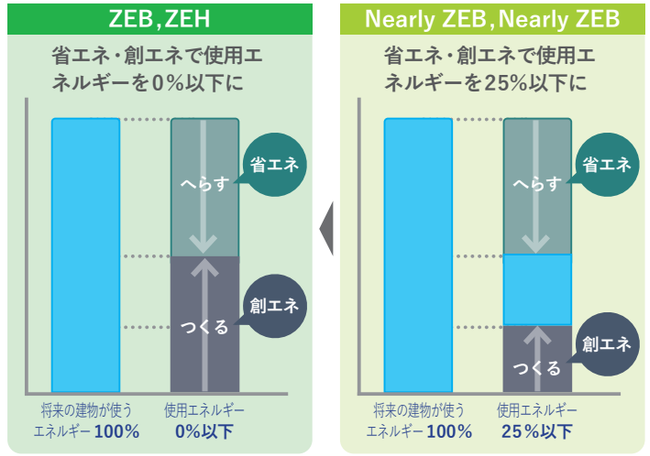
施工実績 79カ所、1,294MW
（自社開発実績 12カ所、96MW）
土工事実績数量 2,359万㎥

※施工中の案件も含めた2023年1月現在の数値

松島どんぐり太陽光発電所

■ ZEB・ZEHの実現

「ZEB（Net Zero Energy Building）」「ZEH（Net Zero Energy House）」は、地球温暖化対策のために、省エネと創エネを組み合わせることで、建物が消費する年間のエネルギー消費量の収支をゼロにするための仕組みのことです。日本国土開発は、最小限のエネルギーで最大限の効果を発揮するための省エネ設計と、太陽光・風力・小水力・バイオマスなどの豊富なノウハウを活かした創エネ設計を付加することで、お客さまのご要望に応じた付加価値のある省エネ建物を提案します。

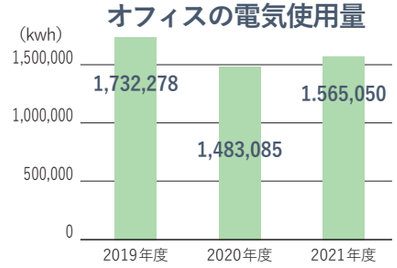


リモートワークによるオフィス省資源化

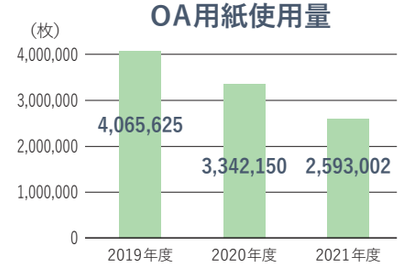
当社は新型コロナウィルスが拡大する前の2018年から全社員にノートPCとスマホを貸与し、リモートワークができる環境を整備してきました。ただ、社会インフラ整備を手掛ける当社は建設現場を完全に止めるわけにはいかず、社員の安全と健康を第一に考えながら事業を継続しています。基地勤務者（本社、各支店などの現場以外の拠点勤務者）では、2021年2月にリモートワーク率41.4％を記録し、コロナ感染者数が下降した2022年度上期では全社で2割弱で推移しています。

リモートワークによるオフィスの削減効果は、2021年度の電気使用量では2019年度比9.7%削減。OA用紙の使用量については同36.2%減を達成しており、書類のPDF化によるペーパーレスの推進、テレワーク実施による電子データの有効活用、WEB会議による紙資料の配布廃止、基幹システム等による経理書類、申請書類の電子化が大きく起因しています。

オフィスの電気使用量



OA用紙使用量



本社移転を機にさらなるリモートワーク率向上を目指す

日本国土開発は、「場所にとらわれない新しい働き方の実現」を目的の一つとして2023年6月に本社を移転することとしました。関東を中心にサテライトオフィスの活用を進めるとともに、新本社の席数は現本社の6割以下とすることを目標として、社員のリモートワーク（週2回）を推奨していきます。仕事の内容や目的に合わせて、作業する場所を多様な環境からワーカーが選んで働けるスタイル「ABW（Activity Based Working）」を推進していきます。

自然災害対応　防災・減災・国土強靭化への貢献

近年多発する集中豪雨や大型台風による自然災害に対し、日本国土開発は堤防強化に貢献する「回転式破砕混合工法®（ツイスター®）」などの独自技術を有しています。これまでにも東日本大震災をはじめ、数々の激甚災害の復旧・復興に携わった知見とノウハウを活かして、「災害に強い国土づくり」の実現に貢献していきます。

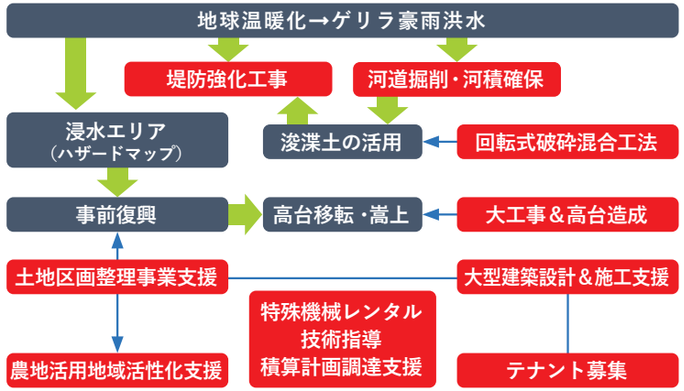
■事前防災と減災対策

いつ発生してもおかしくない災害に対し、①日ごろから災害が起きたときのことを考え、早く復興に着手できる準備（事前復興準備）と被害をできるだけ減らすための準備（減災対策）を進め、②災害が起きる前に、安心して住み続けられる災害に強い街にしておくこと、それが「事前復興」「国土強靭化政策」です。事前復興に関しては、災害に強い街にするため、それぞれの地域で想定される災害（浸水、土砂、地震、津波など）に応じた対策に加え、グリーンインフラを取り入れ、魅力ある豊かな地域づくりを推進しています。

■防災・減災や復旧・復興、産廃問題などへの取り組み

- 防災への対応：河川堤防の築堤材供給や地盤嵩上げなど、被害の未然防止に貢献
- 災害復旧への対応：被災した河川の復旧工事
- 回転式破砕混合工法（ツイスター）活用による災害廃棄物分別・現地発生土の土質改良

◆ゲリラ豪雨洪水に対する連携対応



※赤枠が日本国土開発グループの技術とサービス等

河川堤防工事
（福島県南相馬市）

高台造成工事
（岩手県大槌町）

東日本大震災での復興事業

東日本大震災によって発生した福島第一原発事故で放出された放射性物質の除染事業において、日本政府は福島県内の11市町村を除染特別対象地域に指定し、2012年から帰還困難区域を除く市町村で面的除染が開始されました。この特別対象地域の除染対象面積は約2万5,000ヘクタール（ha）に達し、日本国土開発はその4分の1にあたる南相馬市の約6,100haを担いました。

除染・除去土壌の処理工程は、除染で発生した除去土壌などを仮置場で一時保管し、そのうち可燃性廃棄物を減容化施設にて減容処理。土壌などは中間貯蔵施設で保管され、県外にて処分されることが法律で規定されています。

日本国土開発は、国直轄における南相馬市の除染作業から中間貯蔵までの全工程を担当して復興に貢献しました。また、津波による被害を受けた河川堤防の修復工事、防災公園の整備なども手掛けています。

◆除染・除去土壌の処理工程

放射性物質を含む土壌、側溝の汚泥、草木などを取り除く

可燃性廃棄物の減容化施設を建設し、減容処理を実施

除染 → 一時保管 → 減容化 → 中間貯蔵 → 処分

除去土壌などを仮置場に一時保管

除去土壌などを最終処分するまでに一時保管。30年後に県外にて処分

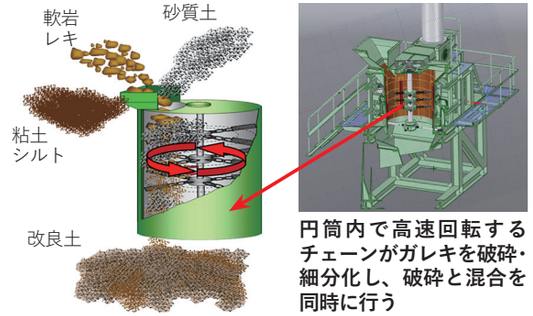
日本国土開発が独自開発した「回転式破砕混合工法®」が国土交通大臣賞を受賞

日本国土開発が独自開発した「回転式破砕混合工法（通称：ツイスター®）」が、「令和3年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において国土交通大臣賞を受賞しました。同表彰はリデュース・リユース・リサイクル推進協議会が1992年から毎年実施しているもので、3R（Reduce・Reuse・Recycle）に率先して取り組み、顕著な実績を上げている団体や企業などを表彰しています。

回転式破砕混合工法は、円筒内で高速回転する複数本のチェーンの打撃力で地盤材料の破砕・細粒化（解砕）を行うとともに、添加材料を均一に分散させる効果を持つ土質改良工法です。一つの機構で破砕と混合を同時に行える従来にない画期的な工法で高含水比粘性土から軟岩まで幅広い土砂性状に適応するため、建設発生土の有効利用に適しています。

この工法を日本国土開発が独自開発し、2016年7月には普及を目的に「回転式破砕混合工法研究会」が設立されました。現在8社の会員が連携し、遊水地事業や河川堤防改修、港湾埋立において高品質なリサイクル改良土の提供を促進しています。また、VOC（揮発性有機化合物）や油の汚染土浄化、集中豪雨、津波堆積土におけるガレキふるい分け除去についても活躍しています。このような取り組みが評価され、回転式破砕混合工法研究会が「令和3年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」の国土交通大臣賞を受賞しました。

日本国土開発は、近年多発する集中豪雨や大型台風による自然災害に対し、回転式破砕混合工法の活用により、堤防嵩上げや拡幅工事、防水堤設置などを行い、今後も「災害に強い国土づくり」の実現を目指していきます。



円筒内で高速回転するチェーンがガレキを破砕・細分化し、破砕と混合を同時に行う

■ 高含水比粘性土のリサイクル

リサイクル前（高含水比粘性土）　高含水比粘性土供給状況　リサイクル後（改良された高含水比粘性土）

■ 地下茎を含む土砂のリサイクル

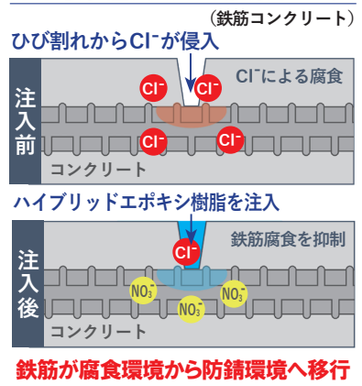
リサイクル前（地下茎混じり高含水比粘性土）　リサイクル後（分別された葦・地下茎）　リサイクル後（品質改良土）

インフラ修繕と更新

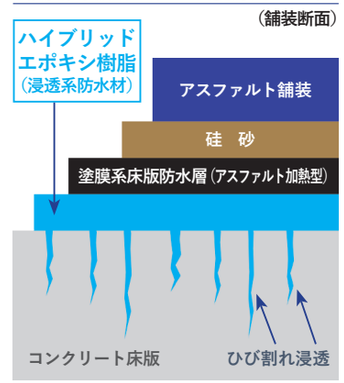
日本国土開発グループの国土開発工業㈱では、コンクリートの補修と塩害による鉄筋腐食の抑制を同時に行うことができる「ハイブリッドエポキシ樹脂」を使ったインフラ修繕と更新を行っています。

ハイブリッドエポキシ樹脂は、従来のコンクリート補修材であるエポキシ樹脂に、陰イオンを吸着固定化する機能性吸着材を添加したもので、塩害劣化環境下のコンクリート構造物における塩化物イオン（Cl^-）を吸着固定化するコンクリート補修材です。塩害による鉄筋腐食の抑制と、コンクリートの補修を同時に行うことができ、インフラ修繕に活用されています。2021年12月にグループに合流した防水・止水工事を手掛ける藤信化建㈱でもこの補強材を活用した土木リニューアル事業を拡大しようと検討しています。

ひび割れ注入材への適用イメージ



浸透系防水材への適用イメージ



技術開発　ICT×マシナリーによる技術・生産性の提供

日本国土開発グループでは、建設機械を直接保有しているという他にない利点を活かした機械施工を基本とする「マシナリー」と、その機械施工の特長を十分に発揮していくための先進の「ICT」を組み合わせ、他の会社では実現できない機械総合力「ICT」×「マシナリー」により、生産性の向上を図ると共に、地域社会の安心・安全に貢献しています。また、独自に開発した機能性材料をはじめとした環境技術の開発も進めています。

■土工技術のICT化の推進

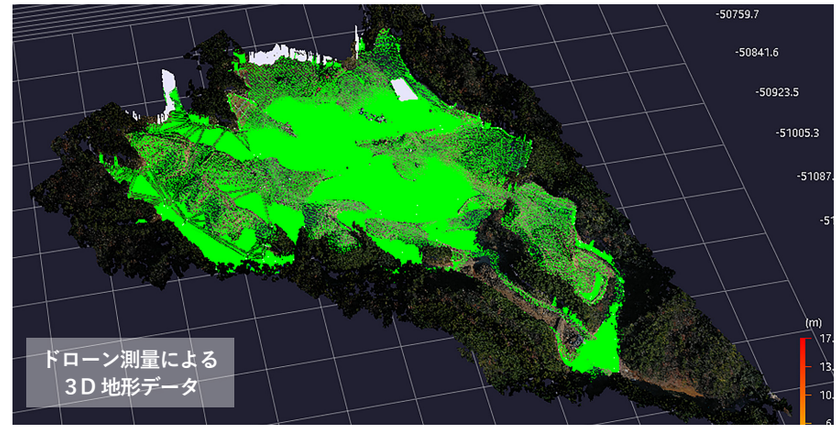
土工事において、UAV（ドローン）などを用いた3次元測量で地形をデジタル化することによって、どの土をどこへ運ぶべきか、重機のオペレーションを効率化できるかなどの検証が容易になります。また、土質改良に関しても改良前後の品質、改良機械の操作記録をデータ化することによって、最適な改良方法の選択が可能となります。日本国土開発は、土工事におけるICT建機の標準化や当社独自のスクレーパの導入、デジタルツインの活用により、人員削減および工期短縮を図っており、最大20%の工期削減を実現しています。

■機械化施工の推進

戦後の荒廃した国土を再生するため、優れた機械技術の導入を推進したのが日本国土開発でした。そのDNAを受け継ぎ、過去には水中ブルドーザを独自開発するなど、機械を活用した施工を得意としています。現在は、さまざまな性質の土砂を改良し、活用できるようにするための独自の工法「回転式破砕混合工法（ツイスター）」などの技術開発を通じて、機械化施工のさらなる進化に挑戦しています。また、建築分野でも省人化や工期短縮に寄与する取り組みを進めており、建設現場の安全性向上にも貢献する機械施工の導入を図っています。

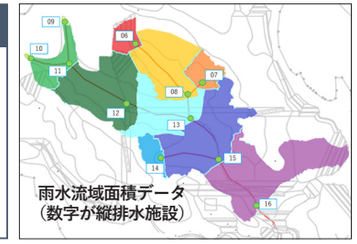
■新たな環境技術の開発

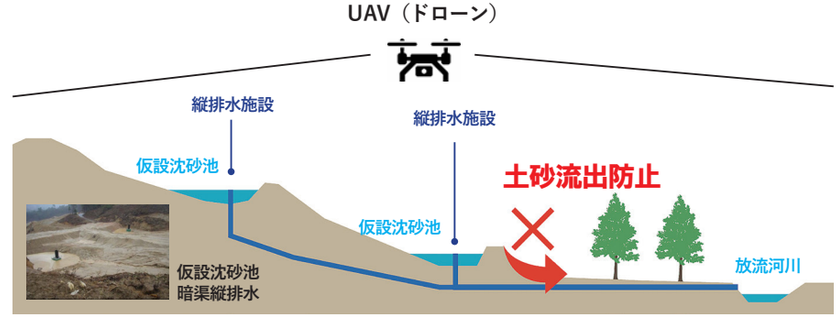
土木・建築にとどまらない新たな環境への取り組みとして事業化を進めているのが、水中に溶けたヒ素を吸着する機能性材料「NLDH」です。当社は2004年3月から環境中の陰イオン除去材として使われている層状複水酸化物（LDH：Layered Double Hydroxide）の改良に着手し、結晶子サイズをナノ化することで吸着性能が向上した「NLDH」を開発しました。また、一般的なイオン交換樹脂とは違い、当社の「NLDH」は無機化合物なので環境にやさしいのが特長です。この「NLDH」を活用した新たな環境技術の開発を進めています。



ドローン測量で得た3Dデータの活用

- 造成計画の立案から事業費の算出
- 土量計算から土運搬計画の作成
- 現地形を考慮した高度な運土計画の作成
- 降雨による工事遅延リスクなどの低減





回転式破砕混合工法の自走式新型機を開発

日本国土開発は、河川などに堆積した土砂やがれきを現場で改良する回転式破砕混合工法（ツイスター）の自走式新型機「TMSP1800」を開発しています。

回転式破砕混合機は現場で組み立てるプラント式が主流ですが、近年、河川敷などの狭い現場での需要が高まっており、全体をコンパクトにレイアウトした自走式はそのようなニーズに応えた機械といえます。さらに、自走型の従来機と比べて処理能力を上げながらオールインワンを実現し、トレーラー１台で輸送できて現場での組立を不要としており、運搬コスト低減と工期短縮に貢献します。また、自走式には出水期の河川敷内など増水の恐れのある現場でも施工できる利点があります。２種類の土砂混合が必要となる現場向けに、「TMSP1800」に土砂を供給する自走型のオプション機「TMOP01」も同時に開発しています。現在、各地の災害復旧現場などで本格稼働に向けた試験運転を実施しています。

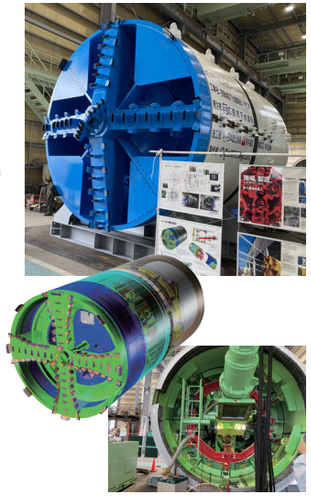
＜開発機仕様＞
搭載発電機定格出力：AC400V 250kVA　質量：29.6t
対応土質：砂質土、れき質土・粘性土（第３種相当）
適用最大粒径：200mm　運搬：トレーラー１台
最大施工量：120m³/h（最大施工量は土質により異なる）

＜開発機仕様＞
搭載発電機定格出力：AC400V 25kVA　質量：12.7t
対応土質および適用最大粒径はTMSP1800に同じ
運搬：13t トラック１台

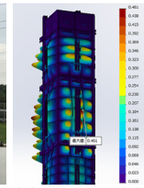
シールドマシンの遠隔管理と見える化

ゲリラ豪雨などの浸水被害を抑制するため、都市部において地下に雨水を貯留する施設の建設が進んでおり、日本国土開発ではグループ会社で開発・製造するシールド機を活用し、貯留施設などの建設工事を行っています。グループ会社の国土開発工業㈱は1977年以来、約900台のシールド機と推進機を製造しており、あらゆる施工状況に対応できるシールド機を提供しています。

この分野でもICTの導入は加速しており、シールド機に多くのセンサーを配置して現場と工場をリンクさせ、運転状況をリアルタイムに把握し、現場トラブルの事前回避や進捗向上を図っています。また、将来的なシールド機全体の自動化も目標として方向制御、土圧制御の自動化も推進。さらに要求の多い支障物切削・地山緩み探査などに対して精度の高い独自技術を適用し、確実で安全な施工をバックアップしています。


シールドマシンの内部

建築分野の工期短縮と省人化を推進


フォークリフトで運べるシステム型枠（左）、側圧検討（右）

吸引取付機械

建設業における職人不足解消や工期短縮による生産性向上を図るため、柱がRC造やSRC造で寸法が同一な大型物流施設の建築では、システム型枠の採用が増加しています。一般的な型枠は木製や金属製（鉄やステンレス）で重量が重く、型枠の建て方・解体・運搬にフォークリフトを使用すると設計床荷重を超える恐れがあり、クレーンを使った場合では他工種との調整が必要で工期短縮が図れないという課題がありました。日本国土開発が開発したシステム型枠は、面板には高張力鋼ステンレス、リブ*にはアルミニウムを採用。従来の型枠から３割ほど軽量化したことで、施工効率の向上や省力化に貢献するとともに、同型枠は100回程度繰り返し使用することでコスト削減効果も期待できます。

さらに、日本国土開発では、建物を複数の「ユニット」に分けたものを工場で製作し、現場に運搬して組み立てる「ユニット工法」を用いた工期短縮や省人化の取り組みを行っています。外壁や胴縁*をユニット化した「外装・胴縁ユニット工法」では足場費削減や揚重効率向上による労務費削減効果などが見込まれ、内装間仕切をユニット化した「内装間仕切ユニット工法」では高所作業削減による労務削減や吸引取付機械の活用による作業の効率化・安全性向上が図れるものと期待しています。

＊リブ：補強部材　＊胴縁：外壁を取付けるための部材

当社独自の環境技術で「世界の水問題解決」に挑む

日本国土開発は、自社開発した機能性吸着材（NLDH）を「JaPani」と命名し、同材を使用した水処理実験プラントをバングラデシュに建設。事業化に向けたビジネステストを実施するとともに、化学メーカーの戸田工業㈱と機能性吸着材の量産化に向けた取り組みを進めています。

JapanとPani（Paniはベンガル語で「水」を意味する）を掛け合わせた名称です。日本とバングラデシュの架け橋、水問題解決の一助となることを願い命名しました

アジア途上国をはじめ世界各地では、飲料水の水源である井戸水のヒ素汚染が深刻な問題となっています。水中に溶けたヒ素を吸着する「JaPani」を使った水処理システムは、複雑な化学処理などを必要とせず、汚染水と接触させるだけの簡単な操作で井戸水のヒ素濃度をWHO飲料水水質ガイドライン（10μg/L）以下まで低下させることができます。当社は、ヒ素汚染に苦しむ途上国、世界の水問題解決への一歩として安全で安心な水の確保に取り組んでいます。

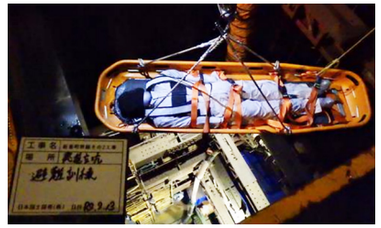
品質・安全性　品質管理・安全管理の徹底

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響をおよぼす可能性があります。当社では、人命尊重の理念の下、全ての事業活動を「安全第一」で行い、社員および作業員が安心で健康に働ける職場環境を整えることを「安全衛生方針」で掲げています。また、品質に関しても、品質マネジメントシステム「ISO9001」の運用により、顧客と社会から高い評価を得る製品およびサービスを提供することを目指しています。

■安全・衛生・品質の取り組み

安全

日本国土開発では、工事着手にあたり施工計画を策定し、安全な作業環境を整えて施工しています。徹底した安全教育、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施しています。事業部門とは独立した安全品質環境本部が各現場へ安全パトロールを実施すると共に、過去事例や他社事例に基づき教育を行うなど、指導・監督の下、安全管理には十分に配慮された体制で施工を行っています。



シールド工事における発進立坑の避難訓練の模様

衛生

慢性的な睡眠不足や高ストレスによるヒューマンエラー的な不安全行動が招く労働災害を防ぐために、建設現場において職長からの作業員に対する声かけ（健康KY＊）のほか、無記名ストレスチェックを行っています。無記名ストレスチェックは、工事の進捗率が30%と50%の際に現場に従事する元請社員、作業員が集合する場で一斉に実施しており、この分析結果を踏まえて働きやすい職場環境の実現に努めています。

＊KYとは「危険予知」のこと

無記名ストレスチェックを実施

品質

顧客と社会から高い信頼と評価を得る製品およびサービスを提供するため、品質マネジメントシステム「ISO9001（JISQ9001：2015）」を認証取得して運用しています。同システムの効果的な適用により、顧客要求事項および適用される法・規制要求事項を満たした製品およびサービスを一貫して提供する能力を実証するとともに、顧客満足の向上を目指しています。ISOに関しては、環境マネジメントシステム「ISO14001（JISQ14001：2015）」も認証取得して運用しています。

ISO 9001
ISO 14001
JTCCM
QS/EMCA
RQ0021,RE0017
（認証範囲）https://www.jtccm.or.jp/

労働・安全・衛生のKPI（2024年度まで）

度数率＊

0.80以下

2019年度：0.73
2020年度：0.88
2021年度：1.12

墜落・建設機械による休業4日以上災害

統括管理内　0件

2019年度：2件
2020年度：1件
2021年度：3件

※**度数率**：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生の頻度を表す

「NEW COHSMS」の全社一括認定を取得

「NEW COHSMS」認定式の模様
左から2番目が井上智・安全品質環境本部長

建設業労働災害防止協会（建災防）の労働安全衛生システム「NEW COHSMS」の全社一括認定を取得しました。当社は2005年から建災防の「コスモスガイドライン」を基に労働安全衛生システムを運用してきました。その後、労働安全衛生法令の改正、働き方改革の推進、ICTの普及促進、労働衛生マネジメントシステム「ISO45001」の策定などによる環境の変化に対応するため、建災防が「NEWS COHSMS」を策定。当社は労働安全マネジメントシステムを改訂し、2020年度に東京支店が「NEW COHSMS」の個別認定を取得していました。今回の全社一括認定取得により、労働安全衛生の取り組みを加速させていきます。

安全パトロールを実施して無事故無災害を目指す

日本国土開発では、無事故無災害を目指す取り組みを継続的に実施しています。支店別の安全パトロールの実施回数では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかった2019年度が752回と最も少なく、2020年度は775回、2021年度は800回と徐々に増加しています。

過去10年間の当社の統括管理現場における休業4日以上の災害発生状況については、2012年度の16件から直近3年間では年平均4.7件と減少傾向にあります。また、災害型分類別発生状況では、「墜落・転落」「挟まれ・巻き込まれ」による事故が多くなっている傾向にありますが、直近3年間では大きく減少しています。今後、現場作業については、省人化・無人化技術を導入して、安全性の向上に全社を挙げて努めていく方針です。

経営トップによる安全パトロール（下画像左端が朝倉健夫社長）

◆支店別の安全パトロール実施回数

（単位：回数）

支店	2019年度				2020年度				2021年度			
	支店長	土木	建築	合計	支店長	土木	建築	合計	支店長	土木	建築	合計
東京支店	8	83	112	203	4	117	134	255	2	102	156	260
東北支店	1	91	76	168	4	57	49	110	0	60	19	79
名古屋支店	5	50	103	158	1	41	96	138	1	71	88	160
大阪支店	1	35	64	100	0	63	63	126	1	43	114	158
九州支店	4	71	48	123	6	71	69	146	6	54	83	143
合計	19	330	403	752	15	349	411	775	10	330	460	800

◆過去10年間の災害型分類別発生状況

（単位：件数）

災害型	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
墜落・転落	7	6	3	0	0	0	1	1	0	1	19
崩壊・倒壊	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3
挟まれ・巻き込まれ	1	2	0	2	2	0	1	2	2	2	14
飛来落下	2	1	0	0	0	0	0	2	0	0	5
激突され	1	0	0	2	1	0	0	0	1	1	6
激突	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	4
切れ、こすれ	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
動作の反動	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
転倒	1	1	1	0	0	1	2	0	1	1	8
その他	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
合計	16	13	4	5	4	2	9	5	4	5	67

＊統括管理現場における休業4日以上の災害

社員の幸せ　ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

日本国土開発グループは、「ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性と受容）」を重要な経営戦略として位置づけ、多様な人財が能力を最大限発揮できる企業風土の醸成や環境整備に取り組んでいます。経営トップ自らが健康管理最高責任者（CHO）となり、2018年9月に「健康経営宣言」を制定しました。当社は従業員が心身ともに健康でやりがいをもって働き続けられる「健康経営」と「働き方改革」を両軸とした取り組みを推進しているほか、女性の技術者が働きやすい環境づくり、男女ともキャリアアップのための人財育成、さらには経営人財育成も積極的に実施しています。

■ 2022年度の目標

＊計画期間内に配偶者が出産した従業員のうち、育児休業を取得した男性従業員が 70%以上

- 今年で７年目になる女性活躍推進、働き方改革および健康経営をさらに推進します。
- 2023年度の女性新卒採用比率 20% を目指し取り組みます。
- 女性の長期キャリア形成のためにキャリア研修などを継続して実施していきます。
- 2026年度の男性の育児休業取得率 100%を掲げ、2022年度は 70%＊を目指します。
- 全社の働き方改革を推進し、現場従業員の週休二日（4 週 8 休）の実現、テレワーク（積極的な在宅勤務）、フレックス制度などを活用した多様な働き方を実践します。
- 働き方改革に関する優れた取り組み事例や ICT 活用などの先進的な成果を社内に水平展開し、全社で働き方改革を実現します。

働き方改革・健康経営・女性活躍の KPI（2024 年度まで）

現場週休二日達成率	男性育児休業取得率	二次健康診断受診率
100%	100%	100%
2019年度：57% 2020年度：72% 2021年度：77%	2019年度：35.7% 2020年度：43.8% 2021年度：60.0%	2019年度：93.3% 2020年度：97.9% 2021年度：98.9%

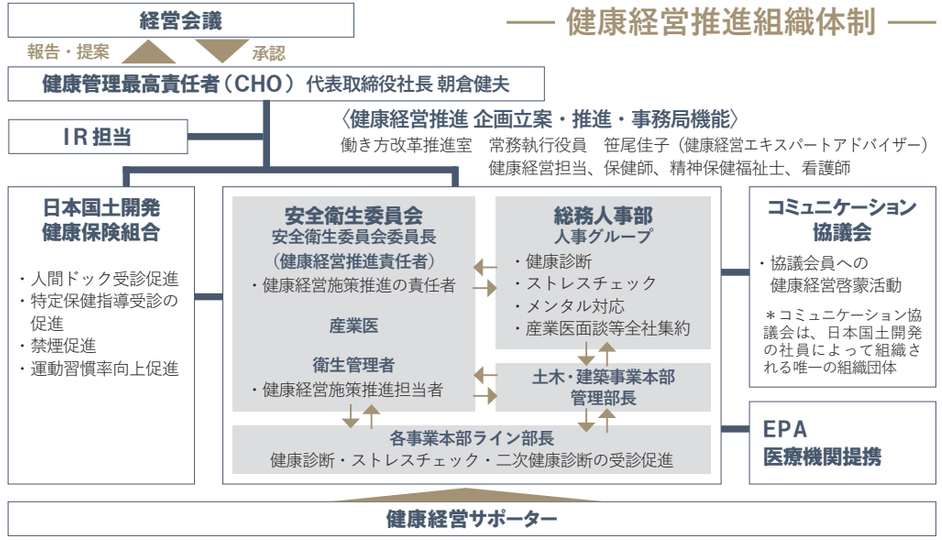
■各種指標の実績と目標

重点施策	指標	実績	目標		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
健康維持・増進（疾病予防）	定期健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
	二次健康診断受診率	98.9%	98%	99%	100%
	特定保健指導受診率	71.1%	70%	75%	80%
メンタルヘルス対策	ストレスチェック受検率	94.4%	95%	96%	97%
現場従業員 週休二日の実現		77%	85%	95%	100%
男性育児休業取得率		60%	70%	85%	100%
女性の新卒・中途採用比率		18.8%	20%	20%	20%
女性管理職比率		2.2%	2.0%	2.5%	3.0%

■健康経営

従業員のさらなる心と体の健康づくりを推進し、安全で働きやすく、働きがいのある職場づくりを強力に進め、生産性の向上を図っています。そして、新しい価値の実現に挑戦し、多様な個性といきいきとした社風をつくり上げ、「もっと豊かな社会づくり」に貢献していきます。なお、健康経営推進組織体制は右図の通りです。

＊健康経営サポーターとは、毎年各自が健康に関する目標を掲げて積極的に取り組む社員（2022年10月現在488名）



健康経営推進組織体制

■働き方改革

現場職員全員の週休二日の実現や従業員の健康増進、プライベートにおける時間の創出などに向け、現場に軸足を置いた働き方改革を実施しています。また、全社員へのモバイルPC、スマートフォンの貸与、全社員テレワーク制度（在宅勤務）、フレックスタイム制度、インターバル制度の導入や働き方改革表彰の実施など、多角的な取り組みを推進しています。

働き方改革に繋がる好事例を記した「働き方改革への道」（年1回発行）

■女性活躍推進

女性がいきいきと働き続け、より活躍できる組織を目指しています。具体的な取り組みとして、育児休業期間の延長、育児・介護フレックスタイム制度（短時間勤務を含む）、時間単位の有給休暇制度の導入、女性の意見を取り入れたユニフォームの採用などを実施しています。その他にもワークライフバランス研修、キャリア研修、スキル＆リーダーシップ研修、女性キャリア支援会議なども行っています。

キャリア研修の模様

各種認定実績

2023 健康経営銘柄 Health and Productivity
経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄」

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500
経産省・日本健康会議「健康経営優良法人～ホワイト500～」

女性が活躍しています！
厚労省 女性活躍推進企業認定「えるぼし」

TW100 Telework Pioneer
総務省「テレワーク先駆者百選」

TOKYO 東京都スポーツ推進企業 2021認定
東京都「東京都スポーツ推進企業」

男女いきいきPLUS＋ 大阪府男女いきいきプラス認証
大阪府「男女いきいきプラス」

あいち女性輝きカンパニー
愛知県「あいち女性輝きカンパニー・優良企業」

SPORTS YELL COMPANY 2022
スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」

公正な取引　公正で強固なサプライチェーンの構築

日本国土開発グループは、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を積極的に推進しています。特に施工に直接携わる協力会社との連携を強固にするために、全国各地域に安全協力会を設置し、共に成長・発展を遂げてきました。建設業の根幹である全国の協力会社とのパートナーシップをより一層強化していきます。

■中央協力会と各地域の安全協力会

日本国土開発では、2015年7月に協力会社との協力体制を強化するため、中央協力会を立ち上げました。この中央協力会は、各地域の安全協力会と日本国土開発との連携を図り、安全衛生活動、施工技術・品質向上活動、営業活動他あらゆる面で協力し、共に事業の発展に寄与することを目的としています。各地域の安全協力会から選任されたメンバーと日本国土開発側（社長、本部長、副本部長など）の理事で構成されており、理事会は年２回開催されています。

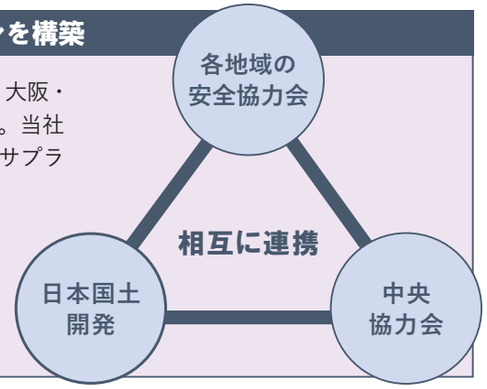
日本国土開発が開発した仙台市のキャンプ＆ワーケーション施設「泉ピークベース」にて中央協力会の理事会を開催

相互連携による強固なサプライチェーンを構築

各地域の安全協力会は、東北・東京・名古屋・大阪・九州の各支店と札幌営業所に設けられています。当社と中央協力会との相互連携による健全で強固なサプライチェーンの構築を図っています。

各地域の安全協力会

- 札幌安全協力会
- 東京安全協力会
- 東北安全協力会
- 名古屋安全協力会
- 大阪安全協力会
- 九州安全協力会



■全国で安全大会を開催

コロナ禍でオンライン開催をしていた全国各地の安全大会が、３年ぶりに対面で開催されました。各地域にて安全表彰や優良職長表彰などが行われました。

札幌安全協力会

名古屋安全協力会

大阪安全協力会

東北安全協力会

九州安全協力会

東京安全協力会

＊国友安全協力会は、2022年度より名称を「東京安全協力会」に変更

■コンプライアンス宣言

2006年に顧客・株主・取引先などと公正な取引を行うことを約した「コンプライアンス宣言」を下記の通り宣言しました。コンプライアンス体制については 43 ページを参照ください。

私たち日本国土開発株式会社は「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念を実現し社会的責任を果たしていくため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って企業活動を行ってまいります。

当社は、顧客、株主、取引先等のステークホルダーの期待と要求に応え、社会の信頼を確保していくため、コンプライアンス経営を推進していくことが企業経営の重要施策と位置付けております。

私たちは、コンプライアンス体制を確立すると共に、当社で働くすべての役員、従業員は、会社が定めた「企業倫理行動指針」を十分に理解し、遵守していきます。そして法令、社内規範（社規等）、社会規範（社会常識）を守り違法、不正なことは行わず、倫理面においては公私混同と虚偽・隠匿の撲滅を図ることにより透明性の高い、社会から信頼される企業として行動していくことをここに宣言します。

代表取締役社長　朝倉 健夫

■協力会社の「働き方改革」「健康経営」をサポート

2023 年4月から中小企業の割増賃金猶予措置が終了し、中小企業でも月に 60 時間を超える時間外労働についての賃金割増率が 50% になります。また、建設業界において認められていた「働き方改革関連法」の時間外労働規制も 2024 年4月からは適用されます。日本国土開発は、建設業を支える協力会社に対して、これまで培ってきた「働き方改革」「健康経営」のノウハウを基にしたコンサルティングを実施し、中小企業の健康経営推進を支援する取り組みを行っています。2021年度は静岡県三島市の協力会社である鶴よし建設㈱が、健康経営優良法人認定（中小規模法人部門）を取得しました。今後も協力会社の「働き方改革」「健康経営」をサポートする取り組みを全国の協力会社に広げていきます。

鶴よし建設の認定証

■外国人労働者向けの安全標識を導入

近年、外国人労働者の増加に伴い、外国人の労働災害も増加傾向にあります。日本国土開発では、外国人労働者への安全対策として「外国語表記の統一安全標識」を作成しました。

安全標識には、6 言語（日本語・英語・中国語・ベトナム語・インドネシア語・タガログ語）を入れ込み、イラストはユニバーサルデザインを利用した建設業労働災害防止協会（建災防）の画像をガイドラインに則って作成しています。また、作業所への新規入場者教育として、日本語の習熟度や安全標識の理解度について調査を実施しています。

■「パートナーシップ構築宣言」への参画

日本国土開発は、2021 年 9 月に「パートナーシップ構築宣言」に参画しました。

「パートナーシップ構築宣言」とは、日商会頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設。企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取り組みです。企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携（企業間連携、IT 実装支援、専門人材マッチング、グリーン調達など）」「振興基準の遵守」などに重点的に取り組むことを宣言します。

企業統治　ガバナンス・リスクマネジメントの高度化

■新たに社外取締役が２名就任

取締役紹介 ▶ P.48

2030年までの長期ビジョンで掲げた「先端の建設企業」を目指すために、ガバナンス体制の強化（コンプライアンスの徹底）のほか、DX 関連や建設業以外の知見を有した社外取締役の増加、女性役員の選任を推進していきます。2022年8月には、元リコー取締役の松石秀昭氏と、当社初の女性取締役として公認会計士の唐下雪絵氏が、新たに社外取締役に就任。これにより、取締役９名のうち社外取締役が５名となりました。

企業統治関連のKPI

社外取締役の割合

50%以上

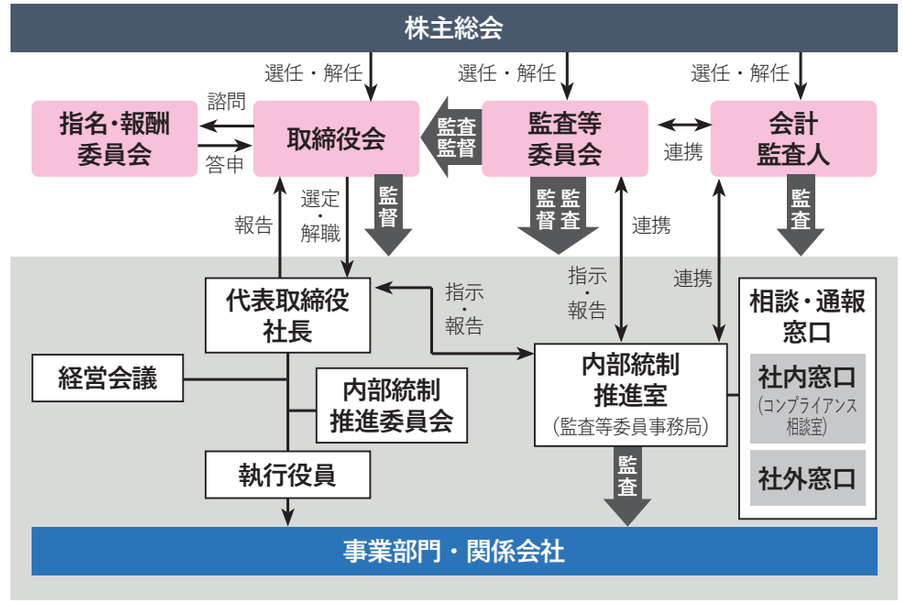
2019年度：33.3%
2020年度：33.3%
2021年度：42.9%

■ 2021年度の取締役会実行性評価

当社の取締役会は、その役割・責務を適切に果たしているかを確認するため、毎年、取締役会の実効性評価を実施。その評価の分析および評価結果に基づき、取締役会の構成員で意見交換を行っています。

2021年度の実効性評価について、取締役会の運営面では取締役会の討議・決議事項に対するシステマティックなフォローアップ体制が課題として挙げられました。一方、新中期経営計画に関して事前に取締役会において議論が行われるなど取締役間の意見交換の場が広がり、適切な監督ができているとして、引続きガバナンス体制の拡充が進んでいることがうかがえるとの評価がされました。この結果を受け、さらに取締役会の議論が充実したものとなるよう、新任の社外取締役へのオリエンテーションを実施するなど、取締役会の運営について適宜見直しを行い、引き続き取締役会の機能向上に努めていきます。

■コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は、取締役６名（うち社外取締役３名）および監査等委員である取締役３名（うち社外取締役２名）で構成され、毎月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営に係る重要事項などに関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認などを行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役３名（うち社外取締役２名）で構成され、常勤の監査等委員である取締役１名を選定。毎月１回開催されるほか、適宜、臨時監査等委員会を開催し、監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議などの重要会議に出席、重要書類の閲覧などにより、取締役の職務執行状況について監査、監督しています。

指名・報酬委員会

社外取締役の知見および助言を適切に確保し審議することにより、取締役および執行役員の指名・報酬などに関する決定プロセスの公平性・透明性・独立性の強化を行うことを目的として、委員の過半数が独立社外取締役で構成された取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、取締役および執行役員の指名ならびに報酬などについて審議し、取締役会に答申を行います。

経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役・執行役員などによって構成される経営会議を設置。原則として毎月２回開催しています。

執行役員制度

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しています。

企業倫理行動指針

会社は、健全な経営活動を通して、事業の発展を図り、社会的責任を果たすため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って、次の通り行動する。

1．顧客からの信頼　顧客から信頼を得るよう、常に顧客の立場になって考え、行動し、顧客の意見、要望には誠実に耳を傾ける。

2．高品質な建設サービス　幅広い分野で積み重ねた、豊かな経験と優れた技術力により、高品質な建設サービスを適正価格で提供する。

3．会社情報の開示　顧客、株主、取引先等のステークホルダーに対し、法令に従い適切かつ公平に、会社情報を開示し、経営内容の透明化を促進する。

4．公正な営業活動　建設市場において、公正で自由な競争を行う。また、政治、行政との間において、健全かつ正常な関係を保持する。

5．安全と健康の確保　事業所及び作業所で働く全ての者の、安全と健康の確保に努め、協力会社等とともに労働災害の撲滅を目指す。

6．環境問題への取組み　環境問題の重要性を認識し、積極的に資源の有効活用、省エネルギー、廃棄物の減量化等に取組み、快適環境の創造と循環型社会づくりに寄与する。

7．地域社会との交流　社会の一員として、地域との交流を深めるとともに、社会活動への参加などを通して、広く社会貢献に努める。

8．反社会的勢力との関係　市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固として対決する。

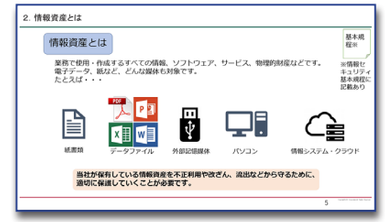
9．人間尊重の職場形成　従業員一人ひとりの人権を尊重し、個性と能力を最大限に発揮できる職場を目指すとともに、労働条件、職場環境の改善により、従業員の精神的、時間的なゆとりと豊かさの実現に努める。

■コンプライアンス体制

日本国土開発グループは、「内部統制推進委員会」を設置してコンプライアンスおよびリスク管理を運営・推進しています。また、内部監査部門として社長直轄組織の「内部統制推進室」を設置。さらに、「企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」を制定し、役員・社員などが法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき行動基準を明確にしています。

「コンプライアンス宣言」「企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」ならびに役員・社員などが遵守しなければならない主要法令などを掲載した「コンプライアンスハンドブック」を作成・配布し、役員・社員への教育・研修を実施しています。

コンプライアンス意識の更なる向上と定着を図るため、全役員・社員および子会社を対象に e- ラーニングシステムによるコンプライアンス教育を新入社員研修や定期的に実施される社内研修時に行っています。2021 年度は、新たに情報セキュリティ、コンプライアンス、ハラスメントの研修を全社員を対象に実施しました。



オンラインで実施した情報セキュリティ研修

■リスク管理体制

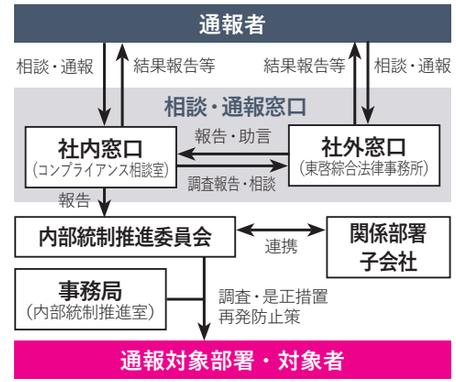
リスク管理に関する体制を整備するため、「リスク管理規程」「リスク管理マニュアル」を制定。また、会社が緊急事態に直面した場合の対応方法については、「緊急事態対応要領」の定めるところにより、社長を本部長とする対策本部を設置して対応しています。受注案件などを審査する機関として「審査委員会」を設置し、受注リスクの防止・低減に努めています。電子情報・情報システムなどの利用に関しては、情報漏洩・不正使用などを防止するため、遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」により情報管理体制を整備しています。

■グループ会社の管理体制

子会社における業務の適正を確保するため、当社の「企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」などを子会社に準用するほか、「コンプライアンスハンドブック」の子会社への配布、コンプライアンス教育の実施、当社に準じたコンプライアンス体制を構築・運用をしています。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における重要事項の決定に関し、当社への事前協議、報告を求めるほか、必要に応じて当社の役員または社員を子会社の取締役、監査役として派遣し、適切な監督、監査を実施。内部統制推進室は、子会社の業務執行の適法性、効率性に関する監査を定期または臨時に行っています。

■内部通報制度

法令等違反に関する相談・報告を受け付ける内部通報窓口として、内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しているほか、社外にも外部通報窓口を設置しています。



利用対象

当社および子会社の役職員など、当社および子会社と取引契約関係にある企業などの役職員など
※上記の退職者および家族も含む。また、「役職員など」とは、役員、従業員、契約社員、派遣社員など雇用形態問わず従事している者

対象となる通報内容

当グループの役職員等に関する不正行為等（法令・社内規程違反、就業環境を害する行為、その他法令違反又は社内規程違反をもたらす恐れのある不正行為）

＜社内窓口＞
日本国土開発・コンプライアンス相談室
E-Mail soudan.comp@n-kokudo.co.jp
TEL03-5410-5605　FAX03-6770-2079
※電話受付時間は平日 8：30 ～ 17：30
（土日祝日、夏季休暇、年末年始を除く）
営業時間外は留守番電話につながります
郵送先 〒107-8466 東京都港区赤坂 4-9-9
日本国土開発「コンプライアンス相談室」宛

＜社外窓口＞
東啓綜合法律事務所　担当弁護士：渡邊賢作
E-Mail watanabe@tokeilaw.com
TEL03-5296-7676　FAX03-5296-7678
※電話受付時間は平日 9：00 ～ 19：00
（土日祝日、夏季休暇、年末年始を除く）
郵送先〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-2
淡路町サニービル 4F　東啓綜合法律事務所
（日本国土開発グループ外部通報窓口）宛

Chapter 5

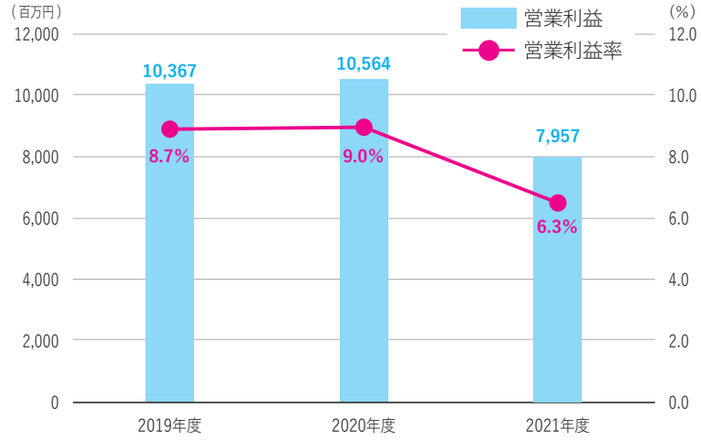
各種データ

CORPORATE REPORT 2022

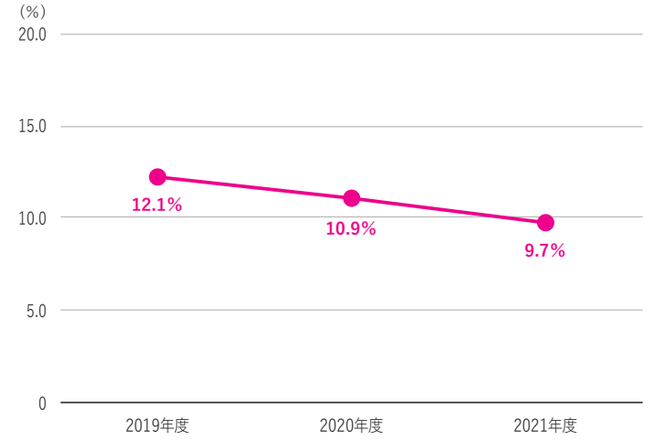
財務情報ハイライト 45
非財務情報ハイライト 46
会社概要 48
取締役紹介 49

財務情報ハイライト

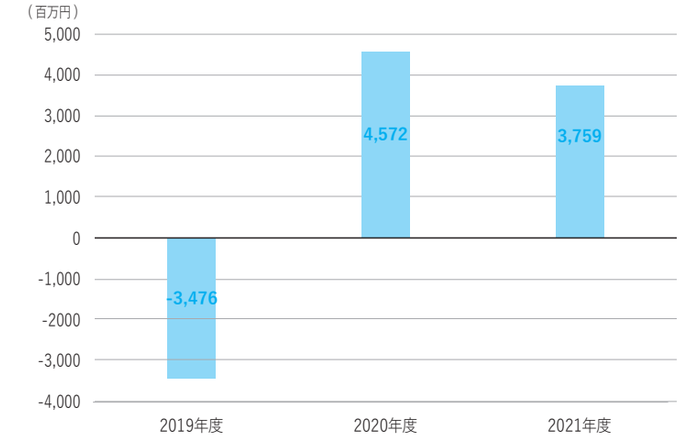
営業利益／営業利益率



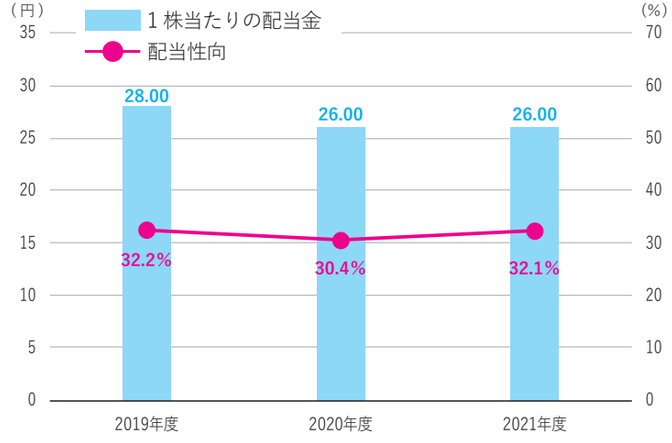
ROE



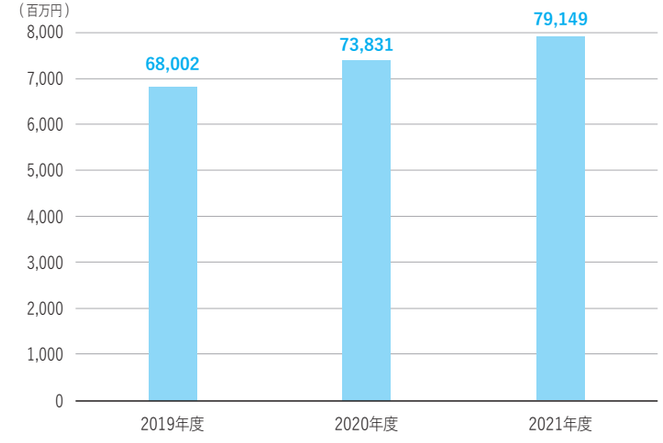
営業活動によるキャッシュ・フロー



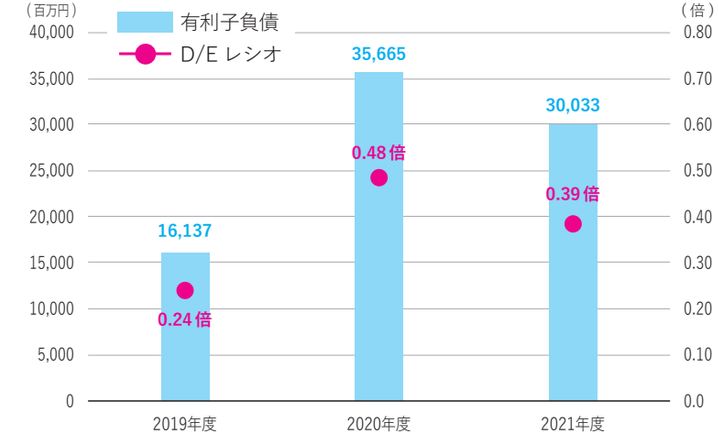
配当および総還元性向・配当性向



自己資本



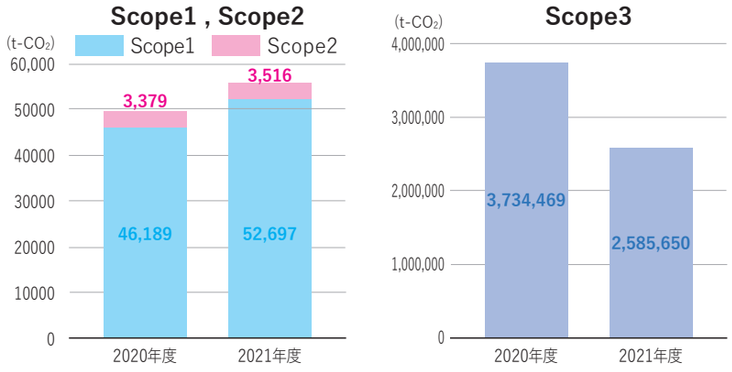
有利子負債・D/E レシオ



※配当性向は、配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益（但し、資産譲渡等の特殊・特別な損益を除く）で除す方法により計算しています。

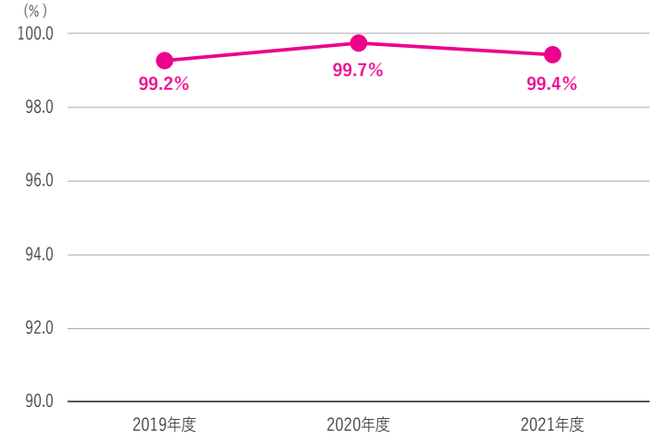
非財務情報ハイライト ①

環境保全　サプライチェーンのCO_2排出量

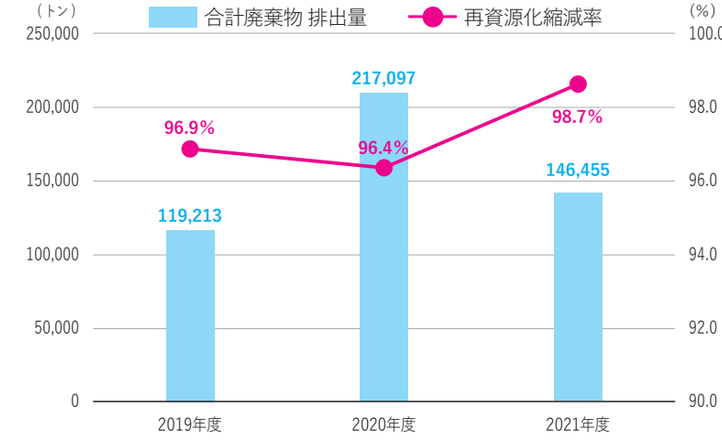


※温室効果ガス排出量（GHG 排出量）については全体像の把握を 2020 年度から行ったため同年度の数値から記載。Scope3 の大幅な減少は CO_2 排出量が多いゴミ処理場等の建設が 2021 年度はなかったため

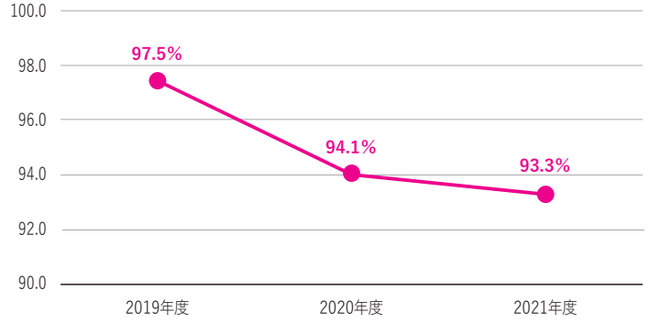
環境保全　建設発生土の有効利用率



環境保全　建設廃棄物全体の再資源化・縮減率



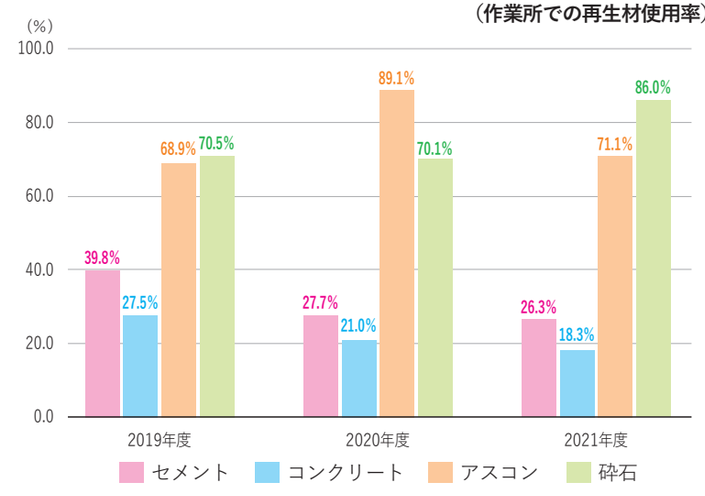
環境保全　電子マニフェスト利用率



※電子マニフェスト制度とは、マニフェスト情報を電子化し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の３者が情報処理センターを介したネットワークでやり取りする仕組み

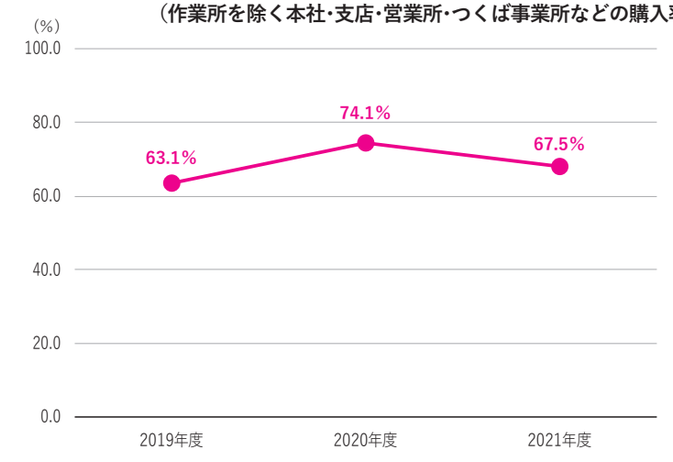
環境保全　環境保全型製品の購入率

（作業所での再生材使用率）



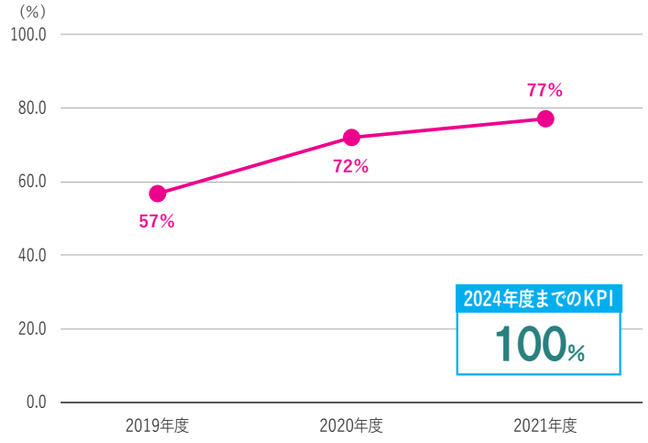
環境保全　環境保全型事務用品のグリーン購入率

（作業所を除く本社・支店・営業所・つくば事業所などの購入率）

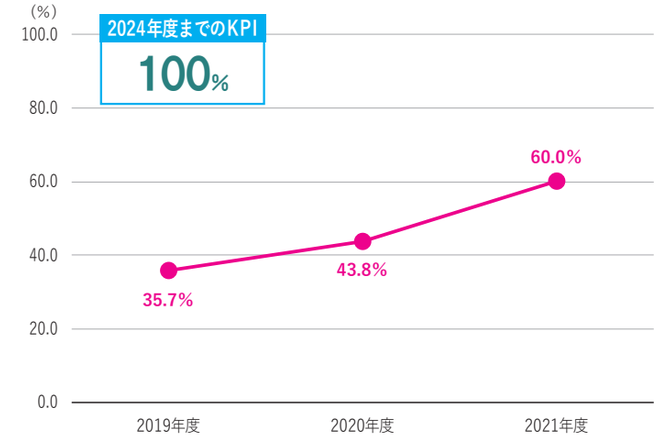


非財務情報ハイライト ②

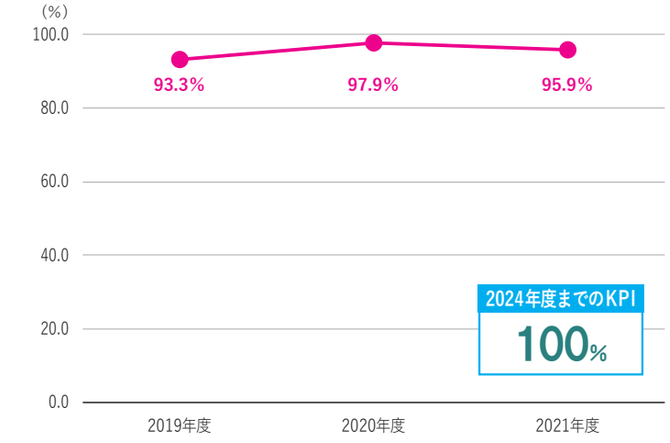
働き方改革　現場週休 2 日達成率



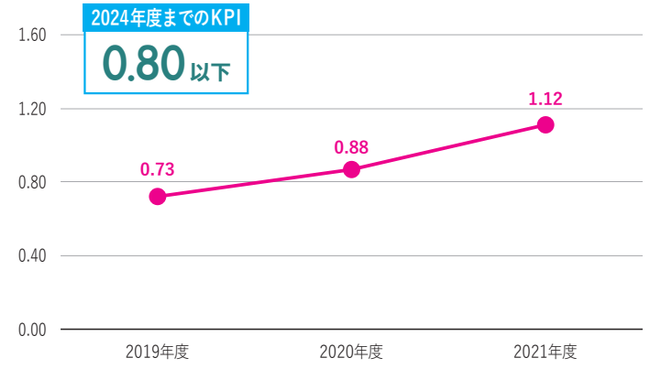
女性活躍推進　男性育児休業取得率



健康経営　2 次健康診断受診率

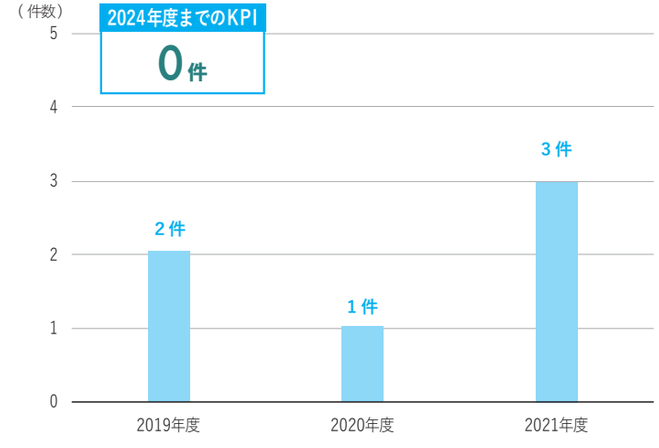


労働・安全・衛生　度数率

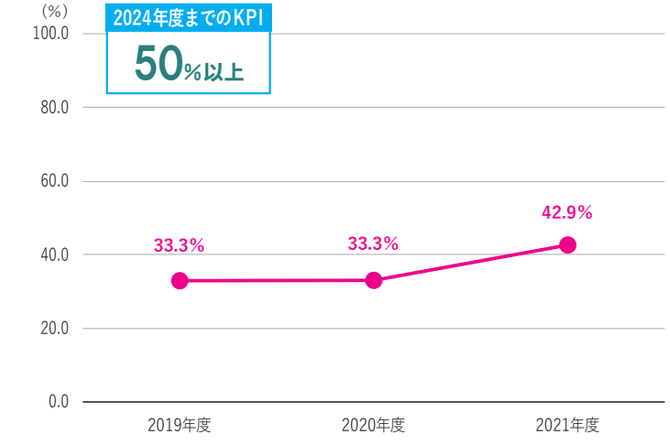


※度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことで災害発生の頻度を表す

労働・安全・衛生　墜落・建設機械による休業4日以上災害



企業統治　社外取締役の割合



会社概要

社　名　日本国土開発株式会社（JDC CORPORATION）
本　社　東京都港区赤坂四丁目 9 番 9 号
設　立　昭和 26 年（1951 年）4 月 10 日
代表者　代表取締役社長　朝倉 健夫
資本金　5,012,750 千円　（2022 年 5 月 31 日現在）
売上高　1,267 億円（2021 年 6 月 1 日～ 2022 年 5 月 30 日、連結）
従業員　1,106 名（2022 年 5 月現在、連結）
有資格者　799 名（2022 年 5 月現在）
※一級建築士・1 級建築施工管理技士・1 級土木施工管理技士（延べ人数）
研究開発拠点　つくば未来センター（茨城県つくば市）
国内拠点　5 支店（東京、東北、大阪、名古屋、九州）のほか、全国 11 営業所
海外拠点　台湾支店
バングラデシュ現地法人「KOKUDO JDC Bangladesh Ltd.」
グループ会社　子会社 14 社、関連会社 2 社

株式情報

2022 年 5 月 31 日現在

証券コード　1887
上場証券取引所　東京証券取引所プライム市場
発行株式総数　300,000,000 株
発行済株式総数　98,255,000 株
（自己株式 9,164,146 株を含む）
1 単元の株数　100 株
株主数　13,307 名
株主名簿管理人　三菱 UFJ 信託銀行株式会社

大株主（上位 10 名）

2022 年 5 月 31 日現在

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,375	8.28
株式会社ザイマックス	5,865	6.58
日本国土開発持株会	5,421	6.08
株式会社西京銀行	4,300	4.82
みずほ信託銀行株式会社 （一般財団法人日本国土開発未来研究財団口）	4,000	4.49
株式会社三菱 UFJ 銀行	3,500	3.92
アジア航測株式会社	3,189	3.58
東亜道路工業株式会社	3,005	3.37
日本基礎技術株式会社	2,900	3.25
三井住友海上火災保険株式会社	2,456	2.75

※右表の持株比率は自己株式を控除して計算しています

組織図

2023 年 1 月 1 日現在

本社・赤坂 MK ビル

研究開発拠点
つくば未来センター

取締役紹介

後列左から、増成公男、鴨志田文彦、高津浩明、松石秀隆
前列左から、大橋正春、望月尚幸、朝倉健夫、曽根一郎、唐下雪絵

◆取締役の主な専門分野

取締役		企業経営	財務会計 ファイナンス	法務 コンプライアンス	人材開発	ICT・DX 技術開発 建設技術	営業 マーケティング
朝倉健夫	代表取締役社長社長執行役員 CEO 兼 戦略本部長	○				○	○
曽根一郎	取締役副社長執行役員 COO 兼 管理本部長 CFO	○	○				
望月尚幸	取締役副社長執行役員建築事業本部長 兼 安全品質環境本部管掌	○				○	○
高津浩明	取締役（社外）	○			○	○	
松石秀隆	取締役（社外）	○	○				○
唐下雪絵	取締役（社外）		○		○	○	
増成公男	取締役常勤監査等委員	○	○	○			
大橋正春	取締役監査等委員（社外）			○			
鴨志田文彦	取締役監査等委員（社外）	○	○	○			

◆取締役の選任理由

朝倉 健夫	2013 年 8 月から代表取締役社長として、当社グループの経営の指揮を執り、業績の向上や東京証券取引所への再上場を果たすなど、当社グループの企業価値向上に対して大きな功績をあげています。これらの実績や豊富な経験から、当社グループの持続的な成長に必要な人物であると判断し、取締役として選任しました。
曽根 一郎	2018 年 8 月から取締役として経営全般に携わり、その後当社第三の柱である関連事業や管理本部の要職を歴任しその役割を適切に果たしています。同氏の豊富な業務経験と卓越した行動力は、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、取締役として選任しました。
望月 尚幸	長年に亘る建設会社における豊富な経験を有するとともに、建設業におけるコンサルタントとしての経歴から、建設事業における豊富な知見と優れた経営戦略能力を有しています。2020 年 8 月から建築事業本部長として強い指導力を発揮し積極的な事業運営を進めてきました。当社の建築事業ならびに、事業部門全般に強力なリーダーシップを発揮しており、当社グループの企業価値向上に資するとの判断から取締役として選任しました。
高津 浩明	企業において代表取締役として経営に携わった経歴から豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社においては、2019 年 8 月の取締役就任後、これまで当社グループの業務執行に対する適切な監督と、経営全般への助言をいただいていることから社外取締役として選任しました。
松石 秀隆	当社の主たる事業である建設業とは異なる事業を行う会社において要職を歴任し、企業経営に関する豊富な知識を有しています。「企業経営」「財務会計」「営業」の分野において、これまでに培ってきた経験と知見を活かして、当社の経営全般に対する監督と助言をしていただくことを期待し、社外取締役として選任しました。
唐下 雪絵	公認会計士としての専門的な知識、会計・システムのコンサルタントとしての豊富な見識、当社の主たる事業とは異なる事業を行う会社における経営監査の実績を有しています。「財務会計」「人材開発」「ICT・DX」の分野において、これまで培ってきた経験と知見を活かして、当社の経営全般に対する監督と助言をしていただくことを期待し、社外取締役として選任しました。
増成 公男	当社の取締役や管理本部長などの要職を歴任し、経営および当社グループの業務に関する幅広い経験と知見を有しています。これらの経験･実績に基づき、業務執行に対して客観的な視点で監査･監督しています。今後も当社の経営の健全性･透明性・効率性を高めるため、当社のコーポレートガバナンスの向上に寄与するものと判断し、監査等委員である取締役として選任しました。
大橋 正春	最高裁判所裁判官、弁護士としての高い専門性と豊富な経験を有しており、2017 年 8 月に監査等委員である（社外）取締役に就任後は、経営陣から独立した立場で取締役の職務執行を監査・監督していただいています。今後も適切な監査・監督をいただくことで、当社グループのコーポレートガバナンス体制のより一層の強化を図れるものと判断し、監査等委員である取締役（社外）として選任しました。
鴨志田 文彦	金融機関や一般企業での幅広い実務経験を有するほか、豊富な海外業務経験を有しております。また、法務・コンプライアンスに関する高度な知見もあり、これらの経験・実績を踏まえ、取締役の職務執行について客観的視点で公正に監査・監督を遂行していただいています。今後も適切な監査・監督をいただくことで、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図れるものと判断し、監査等委員である取締役（社外）として選任しました。

取締役プロフィール

朝倉 健夫

代表取締役社長 社長執行役員 CEO 兼 戦略本部長

1977年4月　当社入社
2007年8月　当社執行役員土木統轄本部副本部長兼土木営業部長
2008年6月　当社執行役員土木統轄本部長
2008年8月　当社取締役執行役員土木統轄本部長
2009年8月　当社取締役執行役員土木統轄本部長兼土木営業部長
2011年6月　当社取締役執行役員土木統轄本部長
2011年8月　当社常務取締役東京本店長
2013年8月　当社代表取締役社長
2017年9月　当社代表取締役社長社長執行役員
2018年8月　当社代表取締役社長社長執行役員 CEO
2020年8月　当社代表取締役社長社長執行役員土木事業本部長 CEO 兼 COO
2021年6月　当社代表取締役社長社長執行役員 CEO兼 戦略本部長（現任）

高津 浩明

取締役（社外）

1977年4月　東京電力株式会社入社
2011年6月　同社常務取締役お客さま本部長
2012年6月　東光電気株式会社入社、代表取締役社長
2014年6月　株式会社東光高岳代表取締役社長
2018年6月　同社代表取締役会長
2019年6月　同社顧問
2019年8月　当社取締役（現任）

増成 公男

取締役常勤監査等委員

1981年4月　当社入社
2007年8月　当社事業管理部長
2013年6月　当社執行役員事業管理部長
2013年8月　当社執行役員経営企画室副室長兼企画部長
2014年8月　当社取締役執行役員経営企画室長兼企画部長
2015年8月　当社常務取締役経営企画室長兼企画部長
2016年6月　当社常務取締役経営管理本部長
2017年8月　当社取締役専務執行役員管理本部長
2018年6月　当社取締役専務執行役員管理本部長兼法務部長
2018年12月　当社取締役専務執行役員管理本部長
2019年8月　当社取締役常勤監査等委員（現任）

曽根 一郎

取締役副社長執行役員 COO 兼 管理本部長 CFO

1982年4月　当社入社
2014年6月　当社九州支店長
2015年6月　当社関連事業部長
2016年6月　当社執行役員関連事業部長
2017年4月　当社執行役員経営企画室副室長
2018年8月　当社取締役常務執行役員経営企画室長
2018年9月　当社取締役常務執行役員経営企画室長兼つくば未来センター管掌
2019年8月　当社取締役専務執行役員関連事業本部長兼つくば未来センター管掌
2020年4月　当社取締役専務執行役員関連事業本部長
2021年6月　当社取締役副社長執行役員管理本部長
2022年6月　当社取締役副社長執行役員管理本部長 COO 兼 管理本部長 CFO（現任）

松石　秀隆

取締役（社外）

1981年4月　株式会社リコー入社
2000年10月　株式会社リコー販売事業本部 SCM 革新センター所長
2003年1月　西東京リコー株式会社社長
2005年4月　リコー東北株式会社社長
2008年4月　株式会社リコー販売事業本部事業戦略センター所長
2009年4月　同社販売事業本部 MA 事業部長
2009年7月　リコー IT ソリューションズ株式会社代表取締役社長
2014年4月　株式会社リコーグループ執行役員（常務執行役員）
リコーリース株式会社代表取締役社長執行役員
2016年6月　株式会社リコー常務執行役員日本販売事業本部長
リコージャパン株式会社代表取締役社長執行役員 CEO
2018年4月　株式会社リコー専務執行役員 CFO 同社経営企画本部長
2018年6月　株式会社リコー取締役
2021年4月　同社コーポレート専務執行役員 同社経営企画部部長
2022年8月　当社取締役（現任）

大橋 正春

取締役監査等委員（社外）

1972年4月　弁護士登録（第一東京弁護士会）
1983年6月　阿比留・大橋法律事務所（現東啓綜合法律事務所）
1999年1月　当社管財人
2012年2月　最高裁判所裁判官
2017年3月　最高裁判所裁判官　退官
弁護士登録（第一東京弁護士会）
東啓綜合法律事務所　弁護士（現任）
2017年8月　当社取締役監査等委員（現任）

望月 尚幸

取締役副社長執行役員 建築事業本部長 兼 安全品質環境本部管掌

1987年4月　清水建設株式会社入社
2017年4月　同社建築総本部東京支店副支店長
2019年1月　PwC コンサルティング合同会社入社
シニアマネージャー
2020年4月　当社入社、執行役員建築事業本部副本部長
2020年8月　当社取締役常務執行役員建築事業本部長兼生産・物流事業本部長
2021年6月　当社取締役副社長執行役員事業部門統括 COO 兼 建築事業本部長
2022年6月　当社取締役副社長執行役員　建築事業本部長 安全品質環境本部管掌（現任）

唐下 雪絵

取締役（社外）

1999年5月　公認会計士登録
2003年2月　公認会計士唐下雪絵事務所所長（現任）
2007年6月　フェリーチェコンサルティング株式会社代表取締役（現任）
2019年3月　マブチモーター株式会社社外取締役（監査等委員）
2019年6月　株式会社セブン銀行社外監査役（現任）
2022年8月　当社取締役（現任）

鴨志田 文彦

取締役監査等委員（社外）

1974年4月　株式会社日本長期信用銀行入行
1997年10月　同行国際営業室長
1998年11月　中外製薬株式会社入社
2010年3月　同社常務執行役員法務部長
2014年5月　長島・大野・常松法律事務所　事務局局長
2015年10月　独立行政法人国際交流基金　監事
2016年11月　東京簡易裁判所民事調停委員
2019年8月　当社取締役監査等委員（現任）

日本国土開発 株式会社

〒107-8466 東京都港区赤坂四丁目 9 番 9 号

https://www.n-kokudo.co.jp/

本資料の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しは、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記述しております。
なお、実際の業績等は様々な要因により当社グループの見通しとは異なる可能性があることをご理解のほどよろしくお願いいたします。
Copyright©JDC Corporation.All RightsReserved.